

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年11月1日
(第48期) 至 平成28年10月31日

株式会社日本ハウスホールディングス

(E00197)

第48期（自平成27年11月1日 至平成28年10月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日本ハウスホールディングス

目 次

	頁
第48期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	11
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	21
4 【株価の推移】	21
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	31
1 【連結財務諸表等】	32
2 【財務諸表等】	64
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	
内部統制報告書	
確認書	

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月26日

【事業年度】 第48期(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

【会社名】 株式会社日本ハウスホールディングス

【英訳名】 NIHON HOUSE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成田和幸

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋四丁目3番8
(注) 平成28年2月1日より岩手県盛岡市長田町2番20から移転しております。

【電話番号】 (03)5215-9907

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄本部長 名取弘文

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区飯田橋四丁目3番8

【電話番号】 (03)5215-9907

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理統轄本部長 名取弘文

【縦覧に供する場所】 株式会社日本ハウスホールディングス 埼玉支店
(埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目35番地6)
株式会社日本ハウスホールディングス 横浜支店
(神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番地8)
株式会社日本ハウスホールディングス 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田五丁目11番35号)
株式会社日本ハウスホールディングス 姫路支店
(兵庫県姫路市飾摩区野田町71番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注) 平成28年1月28日開催の第47期定時株主総会の決議により、平成28年2月1日から本店の所在の場所を上記のとおり移転いたしました。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高	(百万円)	54,631	56,363	52,710	50,128	45,980
経常利益	(百万円)	4,402	5,054	3,443	3,292	3,648
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	4,297	4,660	3,184	2,715	2,815
包括利益	(百万円)	4,328	4,699	3,208	2,810	2,789
純資産額	(百万円)	10,514	14,523	16,851	18,432	20,534
総資産額	(百万円)	46,441	49,325	48,303	46,059	46,805
1株当たり純資産額	(円)	226.89	313.87	364.26	398.27	443.55
1株当たり当期純利益	(円)	83.49	101.61	69.44	59.21	61.39
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	82.99	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	22.4	29.2	34.6	39.7	43.5
自己資本利益率	(%)	42.4	37.6	20.5	15.5	14.6
株価収益率	(倍)	3.43	5.16	6.75	8.24	6.42
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,800	5,603	3,057	6,837	5,205
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△982	△1,855	△2,297	△1,105	△1,574
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△3,165	△2,231	△2,570	△4,021	△3,074
現金及び現金同等物の 期末残高	(百万円)	5,937	7,453	5,642	7,377	7,933
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕	(名)	1,628 〔461〕	1,640 〔442〕	1,540 〔410〕	1,473 〔403〕	1,381 〔359〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3 第45期、第46期、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
売上高 (百万円)	46,985	48,646	45,962	42,954	38,935
経常利益 (百万円)	4,240	4,665	3,620	3,106	3,425
当期純利益 (百万円)	4,324	4,443	3,348	2,644	2,689
資本金 (百万円)	3,873	3,873	3,873	3,873	3,873
発行済株式総数 (株)	45,964,842	45,964,842	45,964,842	45,964,842	45,964,842
純資産額 (百万円)	9,649	13,421	15,858	17,290	19,281
総資産額 (百万円)	43,098	45,680	43,957	41,664	42,376
1株当たり純資産額 (円)	210.35	292.61	345.72	376.94	420.34
1株当たり配当額 (円) (内1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (—)	18.00 (5.00)	20.00 (7.00)	20.00 (10.00)	15.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	84.01	96.87	73.00	57.65	58.63
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	83.50	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	22.4	29.4	36.1	41.5	45.5
自己資本利益率 (%)	46.2	38.5	22.9	16.0	14.7
株価収益率 (倍)	3.40	5.41	6.42	8.46	6.72
配当性向 (%)	11.90	18.58	27.40	34.69	25.58
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,308 〔112〕	1,320 〔123〕	1,231 〔124〕	1,169 〔117〕	1,084 〔116〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 1株当たり配当額には、記念配当として第45期で3円、第46期で2円を含んでおります。

3 第45期、第46期、第47期及び第48期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【沿革】

当社（旧株式会社紅扇堂、昭和25年3月29日設立）は、旧東日本ハウス株式会社の株式額面変更のため、昭和50年11月1日を合併期日として同社を吸収合併し、商号を東日本ハウス株式会社と変更しています。合併期日前の当社は休業状態にあり、従って、以下の沿革については実質上の存続会社である旧東日本ハウス株式会社を含め当社グループについて掲載しています。

年月	事項
昭和44年2月	大和ハウス工業株式会社の販売代理店として、プレハブ住宅の販売を目的に岩手県盛岡市に資本金1,000万円をもって設立
昭和46年3月	木造住宅の販売開始
昭和46年10月	大和ハウス工業株式会社との販売代理店契約を解消
昭和50年11月	株式額面変更のため、株式会社紅扇堂に吸収合併
昭和55年4月	岩手県盛岡市に株式会社ホテル東日本(現・連結子会社)を設立
昭和63年8月	社団法人日本証券業協会に株式店頭登録
平成6年11月	岩手県和賀郡沢内村(現・西和賀町)に東日本沢内総合開発株式会社(現・連結子会社)を設立 (注) 平成22年2月、株式会社銀河高原ビールに商号変更
平成7年2月	三重県阿山郡阿山町(現・伊賀市)に株式会社東日本ウッドワークス中部(現・連結子会社)を設立 (注) 平成27年5月、株式会社日本ハウスウッドワークス中部に商号変更
平成7年7月	北海道白老郡白老町に株式会社東日本ウッドワークス北海道(現・連結子会社)を設立 (注) 平成27年5月、株式会社日本ハウスウッドワークス北海道に商号変更
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	東京都千代田区に東京本社を設置し、盛岡本社と二本社制に移行
平成17年5月	東京都千代田区に株式会社東京工務店(現・連結子会社)を設立
平成20年6月	本社機構を東京本社に集約統合
平成21年8月	東京都千代田区に東日本ハウスコミュニティーサービス株式会社を設立 (注) 平成27年5月、株式会社日本ハウスコミュニティーサービスに商号変更
平成22年4月	株式会社ジャスダック証券取引所と株式会社大阪証券取引所の合併に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年10月	株式会社大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、株式会社大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年5月	岩手県岩手郡雫石町に株式会社フラワー&ガーデンカンパニー(現・連結子会社)を設立 (注) 平成27年5月、株式会社フラワー&ガーデンに商号変更
平成25年7月	株式会社大阪証券取引所現物市場の株式会社東京証券取引所現物市場への統合に伴い、株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成25年11月	株式会社東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)から市場第二部へ市場変更
平成26年4月	株式会社東京証券取引所市場第二部から市場第一部へ指定替え
平成27年5月	東日本ハウス株式会社から株式会社日本ハウスホールディングスに商号変更
平成28年2月	岩手県盛岡市から東京都千代田区に本店所在地を移転

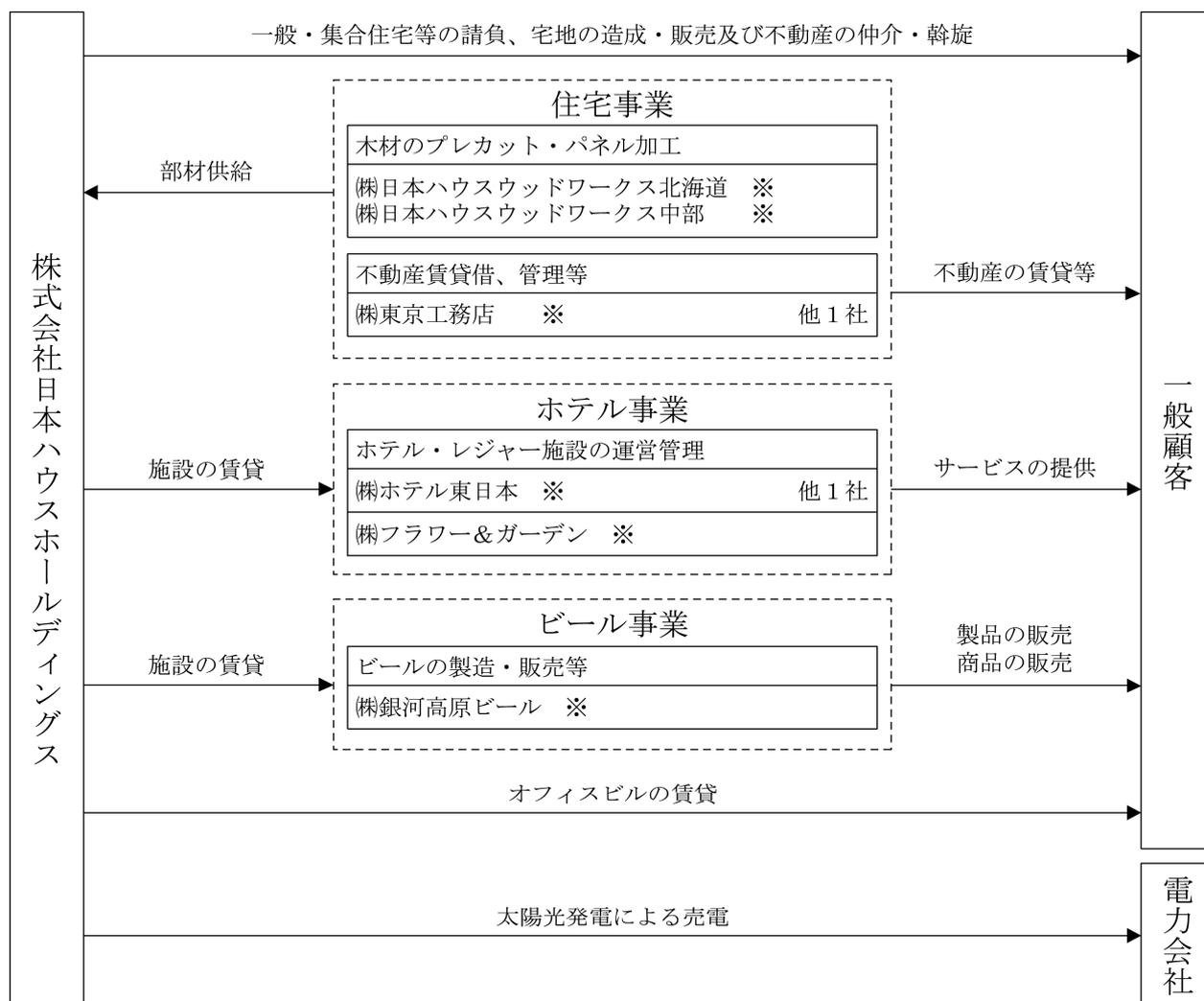
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社6社を中心にして構成されており、住宅の請負建築、宅地の造成・販売を中心とした住宅事業及びホテル・レジャー施設の経営を行うホテル事業など、住の生活産業とサービス産業に関連した事業を行なっております。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

- (住宅事業) … 当社が顧客から住宅工事を請負い、(株)日本ハウスウッドワークス北海道、(株)日本ハウスウッドワークス中部等より住宅部材を仕入れて指定外注先で施工し、当社が施工監理し販売しております。
- (ホテル事業) … 主に当社所有のホテル・レジャー施設を(株)ホテル東日本及び(株)フラワー&ガーデンが運営管理しております。
- (ビール事業) … (株)銀河高原ビールがビールの製造・販売等を行っております。
- (その他事業) … 当社が太陽光発電による電力会社への売電を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ 連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株ホテル東日本 ※1	岩手県 盛岡市	83	ホテル事業	100.0	ホテル施設の賃貸 役員の兼任…1名
株日本ハウスウッドワークス北海道	北海道 白老郡 白老町	300	住宅事業	100.0	住宅部材の購入 役員の兼任…1名
株東京工務店 ※2	東京都 千代田区	10	住宅事業	49.0	役員の兼任…1名
株日本ハウスウッドワークス中部	三重県 伊賀市	80	住宅事業	100.0	住宅部材の購入、資金貸付、 債務保証 役員の兼任…2名
株銀河高原ビール	岩手県 和賀郡 西和賀町	50	ビール事業	100.0	工場施設の賃貸、資金貸付等、 販促用品等の購入 役員の兼任…1名
株フラワー&ガーデン	岩手県 岩手郡 雫石町	10	ホテル事業	100.0	リゾート施設の賃貸、資金貸付 役員の兼任…1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 2 有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。
- 3 ※1 株ホテル東日本については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメントのホテル事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 4 ※2 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年10月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	1,036 [120]
ホテル事業	223 [234]
ビール事業	16 [5]
その他事業	— [—]
全社(共通)	106 [—]
合計	1,381 [359]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年10月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,084 [116]	37.2	11.6	4,950,271

セグメントの名称	従業員数(名)
住宅事業	978 [116]
ホテル事業	— [—]
ビール事業	— [—]
その他事業	— [—]
全社(共通)	106 [—]
合計	1,084 [116]

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、消費税率引上げの再延期が正式に表明される中、政府による景気対策の継続などにより全体的に緩やかな回復傾向が見られました。一方、世界経済は、米国で景気回復が続いたものの、英国のEU離脱問題、中国及びアジア新興国経済の減速懸念などから先行き不透明な環境で推移しました。

住宅業界につきましては、日本銀行のマイナス金利政策、政府による住宅取得支援策などの効果により、当連結会計年度における持家部門の新設住宅着工戸数は、前年同期比2.2%増（国土交通省建築着工統計調査）と持ち直し傾向が継続しております。

こうした事業環境の中、当社グループの中核事業である住宅事業では、檜の柱を使用し耐震・制震性に優れた住宅構造へのこだわり、高断熱・高气密の住宅基本性能と太陽光発電標準装備によるエネルギー自給自足へのこだわり、感謝訪問及び24時間対応コールセンターの自社運営による安全と安心へのこだわりの「3つのこだわり」を基本方針とし、「やまとシリーズ」・「J・シリーズ」などの主力商品を中心とした販売推進に取り組みました。また、展示場受注強化のために当期初に営業力強化推進部を新設し、営業員の教育・訓練に重点を置くとともに、拠点の整備などにより、利益率改善及び経費削減を推進しました。

以上の結果、売上高は459億80百万円（前連結会計年度比8.3%減）、営業利益は38億58百万円（同7.1%増）、経常利益は36億48百万円（同10.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は28億15百万円（同3.7%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<住宅事業>

住宅事業につきましては、期首受注残高が前連結会計年度と比較して36億9百万円減少したことにより、売上高は385億20百万円（前連結会計年度比9.4%減）、営業利益は37億92百万円（同5.3%増）となりました。

なお、業績の先行指標である受注残高につきましては、前年同期末比17億84百万円増となりました。

<ホテル事業>

ホテル事業につきましては、ホテル森の風立山の北陸新幹線開業（平成27年3月）の影響による集客数の増加等もありましたが、売上高は64億86百万円（前連結会計年度比1.2%減）、営業利益は8億14百万円（同2.0%減）となりました。

<ビール事業>

ビール事業につきましては、売上高は8億76百万円（前連結会計年度比9.3%減）、営業利益は14百万円（前連結会計年度の営業損失は4百万円）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、太陽光発電事業であり、売上高は97百万円（前連結会計年度比0.5%増）、営業利益は55百万円（同0.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して5億56百万円増加し、79億33百万円となりました。営業活動により52億5百万円の資金を獲得し、投資活動により15億74百万円、財務活動により30億74百万円の資金をそれぞれ使用しております。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は52億5百万円（前連結会計年度比23.9%減）となりました。その主たる要因は、税金等調整前当期純利益33億79百万円、減価償却費15億56百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は15億74百万円（前連結会計年度比42.5%増）となりました。その主たる要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出15億39百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は、30億74百万円（前連結会計年度比23.5%減）となりました。その主たる要因は、長期借入金の返済による支出17億53百万円、リース債務の返済による支出6億4百万円及び配当金の支払額6億77百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める住宅事業及びホテル事業は、生産実績を定義することが困難であるため、ビール事業に含まれるビールの生産実績を記載しております。

当連結会計年度における生産の実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (k1)	前年同期比 (%)
ビール事業	1,670	△9.5

(2) 受注状況

当社グループでは、当社の受注が大部分を占めているため、当社の受注状況を記載しております。

期別	部門別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高 (百万円)			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高	うち施工高		
第47期 (自平成26年 11月1日 至平成27年 10月31日)	建築部門	22,731	31,614	54,345	33,765	20,580	7.6%	1,563	32,560
	不動産部門	2,617	5,873	8,490	7,332	1,158	—	—	—
	計	25,348	37,487	62,836	41,097	21,738	—	—	—
第48期 (自平成27年 11月1日 至平成28年 10月31日)	建築部門	20,580	32,759	53,340	31,948	21,392	8.8%	1,877	32,262
	不動産部門	1,158	5,726	6,885	4,753	2,131	—	—	—
	計	21,738	38,486	60,225	36,701	23,523	—	—	—

- (注) 1 上記金額は全て販売価額により表示しております。
 2 前期以前に受注した工事で契約の更改により請負金額に変更があるものについては、当期受注工事高にその増減額を含んでおります。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれております。
 3 次期繰越工事高の施工高は、未成工事支出金により手持工事高の施工高を推定したものであります。
 4 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致いたします。
 5 建築部門の完成工事高は、冬季の積雪等の影響により下半期に集中する傾向にあります。
 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 7 当期完成工事高は、工事完成基準に拠っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比 (%)
住宅事業	38,520	△9.4
ホテル事業	6,486	△1.2
ビール事業	876	△9.3
その他事業	97	+0.5
計	45,980	△8.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社は創業以来、木造注文住宅にこだわり、お客様満足を志向する企業文化を経営理念としております。日本家屋の伝統的な技術である木造軸組工法に先進の「新木造システム」を組み合わせることにより、地域の気候風土・文化を踏まえつつ、高強度・高品質かつ高機能な新しい日本の住まいを提供し、日本の住文化に貢献することにより企業価値を高めてまいります。

また、当社グループは、お客様ニーズへのスピーディーな対応に併せ、商品力・提案力・サービス力を高め、お客様満足の向上に努めます。効率性の追求により収益性向上に取り組むとともに、経営の透明性を高め、健全経営を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び事業状況のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 住宅市況を取り巻く環境の変化について

当社グループは、個人向けの住宅請負建築を中心とした事業活動を行っております。当該事業は、景気動向、金利及び地価の変動、住宅関連政策及び税制の変更等による個人消費動向の変化に影響を受けやすく、景気見通しの悪化や金利の大幅な上昇、地価の高騰、消費マインドにマイナスとなる住宅関連政策及び税制変更等が生じた場合、顧客の購買意欲が低下し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループは、以下の通り、住宅事業において、建設業法に基づき国土交通省から特定建設業許可を、宅地建物取引業法に基づき国土交通省から宅地建物取引業免許を受けております。また、建築士法に基づき各都道府県において一級建築士事務所として登録しております。当社グループの事業の継続には、これらの免許、許可及び登録が必要であり、将来において、これらの関連法令が改定された場合や新たな法規制が設けられた場合には、新たな義務や費用の発生等により、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

さらに、当社グループは、住宅事業においては、上記の他、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法、住宅品質確保促進法等、ホテル事業においては、旅館業法、食品衛生法、温泉法、公衆浴場法等、ビール事業においては酒税法等の規制を受けております。当社グループでは、コンプライアンス規程を設け、これら諸法令の遵守に努めておりますが、今後これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

なお、本日現在において、当社グループの主要な事業活動に必須の免許または登録の取消事由・更新欠格事由に該当する事実は存在しておりません。しかしながら、今後、何らかの理由により免許及び登録の取消・更新欠格による失効等があった場合には、当社グループの主要な事業活動に支障をきたし、業績や財政状態に重大な影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の別	所轄官庁	許認可等の内容	有効期限	関連する法律	法令違反の要件及び主な取消事由
特定建設業許可	国土交通省	3,000万円を超える建設工事の全部又は一部を下請工事(外注工事を含む)に委託するための許可 国土交通大臣許可(特-21)第4959号	平成27年1月17日から平成32年1月16日まで 以後5年ごとに更新	建設業法	建設業許可の取消事由は、建設業法第29条に定められております。
宅地建物取引業免許	国土交通省	宅地又は建物の売買、交換、賃貸の代理、賃貸の媒介を行うための許可 国土交通大臣免許(12)第2167号	平成28年12月27日から平成33年12月26日まで 以後5年ごとに更新	宅地建物取引業法	宅地建物取引業免許の取消事由は、宅地建物取引業法第66条に定められております。
一級建築士事務所登録	各都道府県	一級建築士事務所の登録 東京都知事登録第48939号 他	平成25年7月16日から平成30年7月15日まで 以後5年ごとに更新 他	建築士法	一級建築士事務所登録の取消事由は、建築士法第26条に定められております。

(3) 原材料及び資材価格の変動について

当社グループの住宅事業における資材等の調達にあたっては、安定的な調達価格を維持するために、原則として全支店及び営業所、子会社、協力工場の資材調達窓口を、当社の資材購買部で集約し管理しておりますが、主要材料である木材、その他原材料及び資材価格等が急激に上昇し、その状況を販売価格に転嫁することが難しい場合は、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 住宅の品質管理及び保証について

住宅事業においては、当社独自の『60年保証制度』を提供するなど、品質管理には万全を期しておりますが、販売した物件に重大な瑕疵があるとされた場合には、直接的な原因が当社以外の責任によるものであったとしても、売主としての瑕疵担保責任を負う可能性があります。その結果、保証工事費の増加や、当社の信用の毀損等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(5) 食品の衛生管理について

ホテル事業においては、ホテル内でレストランを運営しております。提供する食材並びに料理等の衛生管理については、十分注意するよう徹底しておりますが、万が一食中毒等が発生した場合は賠償費用の発生や信用の毀損等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) ビール製造の品質管理について

ビール事業における製造工程の中で、金属探知機などによる品質管理を徹底しておりますが、万が一異物混入の発生等があった場合、賠償費用の発生や信用の毀損等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは、顧客に関する個人情報や各種の経営に係る重要情報を保有しております。そのため、それらの情報管理については、システム上のセキュリティ対策や個人情報保護規程等の整備及び運用を徹底し、社員教育等を積極的に行うなど万全を期しておりますが、万が一情報漏洩が発生した場合には、顧客からの信用失墜等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 訴訟リスク

当社グループは、様々な事業活動を行っており、それらが訴訟や紛争等の対象となる可能性があります。対象となった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 自然災害について

大規模な自然災害が発生した場合、施設等の回復費用や事業活動の中断による損失、顧客住宅の点検費用、当社の主要構造部材である木材、燃料等の供給不足、その他社会的な支援活動による費用の発生等により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(10) 退職給付債務について

株式及び債券市場等の変動による年金資産の運用環境の悪化及び金利水準の大幅な変動による年金債務の割引率の見直し等が生じた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(11) 減損損失について

当社グループが保有している事業用固定資産について減損処理が必要とされた場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(12) 有利子負債依存について

当社及び当社グループにおける当期末の有利子負債残高及びその総資産に占める割合は、それぞれ104億48百万円(24.7%)、121億68百万円(26.0%)と依存度が高いため、金利の上昇等は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(13) 引渡時期による業績変動について

当社グループの主力事業である住宅事業においては、工事進行基準が適用される物件を除き、顧客への物件引渡し時に売上が計上されます。一方、当社グループの住宅事業における売上高は、北海道、東北地方、北陸地方といった多雪地域の占める割合が半数を超えております。これらの地域では、春先に着工し第4四半期に引き渡す物件の割合が高いため、売上高が第4四半期に集中する傾向があります。

(14) 税務上の繰越欠損金について

当社及び一部の連結子会社は、過年度に生じた税務上の繰越欠損金により、平成29年10月期は課税所得の60%、平成30年10月期は55%、平成31年10月期以降は50%が減額される予定であります。今後当社の業績が順調に推移した場合は、税務上の繰越欠損金の全額を使用できる可能性があります。業績動向によっては、繰越欠損金の繰越期間の満了により、欠損金が消滅することも考えられます。繰越欠損金が解消された場合、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税の負担が発生し、当社グループの経営成績等に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、住宅事業において、住宅の基本性能である耐震性・耐久性の向上を中心に、省エネルギー、デザイン力の強化、施工合理化等に努め、お客様満足度の向上を目指しております。具体的な活動内容は、次の通りであります。

当連結会計年度においては、主な商品開発として、主力商品「やまとシリーズ」及び「J・シリーズ」の整備を進めました。「やまと～華」、「やまと～彩」及び、「Jステージ」、「J-ファーストステージ」をラインナップし、すべての商品をネットゼロエネルギーハウスに対応させました。また、2015年に受賞した「中層木造耐火プラットフォーム」をもとに、プレミアム桧集成材を使った金物工法「G-レジデンス工法」を開発し、次年度より新しく創設するUrbanアセットマネジメント事業部で、都内3カ所に木造耐火の3階建て賃貸併用住宅のモデルハウスを建設しております。

前連結会計年度に引き続き、各住宅関連の賞を取得すべく開発を進め、「蓄熱壁『木造住宅における蓄熱環境(熱の貯金箱)』」で2016年度グッドデザイン賞を受賞(8年連続)しました。また、「こどもが造る室内環境『いごちくうかん』」、「子育てを応援する自由自在な家『ちょこっと二世帯』」の2提案で第10回キッズデザイン賞(7年連続)を受賞しました。その他にも2015年から、林野庁後援で木材利用を促進する顕彰制度として、発足しましたウッドデザイン賞も「国産材の檜を使用した構造体『きぐみの壁』」、「国産の檜柱を使用した『Zikuの家』」の2提案で受賞し、初年度より2年連続で受賞いたしました。

研究開発活動としまして、品質向上及び施工合理化を目的に、技術整備を進めております。「耐震+制震」のグッドストロング工法の改良、及び、エネルギー自給自足を目指した機械設備設定、それに類するシステム開発を継続してまいります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は12百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して、7億46百万円増加し、468億5百万円となりました。

流動資産は10億57百万円増加し、147億24百万円となりました。主な要因は、現金預金の増加5億55百万円、販売用不動産の増加2億75百万円、その他流動資産の増加2億37百万円によるものであります。また、固定資産は3億10百万円減少し、320億81百万円となりました。主な要因は、投資その他の資産の減少2億7百万円、有形固定資産の減少64百万円及び無形固定資産の減少39百万円によるものであります。

流動負債は70億16百万円増加し、213億32百万円となりました。主な要因は、支払手形・工事未払金等の増加8億85百万円1年内返済予定の長期借入金の増加67億23百万円、及び未成工事受入金の増加5億26百万円、その他流動負債の減少6億18百万円によるものであります。また、固定負債は83億71百万円減少し、49億38百万円となりました。主な要因は、長期借入金の減少83億76百万円によるものであります。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末と比較して、21億1百万円増加し、205億34百万円となりました。これは、利益剰余金の増加21億27百万円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末と比較して3.8ポイント上昇し43.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,837	5,205	△1,631
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,105	△1,574	△469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,021	△3,074	946

分析については、「第2事業の状況、1業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。
なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
自己資本比率 (%)	39.7	43.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	48.7	38.7
債務償還年数 (年)	2.1	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.6	17.4

(注) 1 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

2 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

3 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払

(1) 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 経営成績の分析

「第2事業の状況、1業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は1,743百万円であります。

(1) 住宅事業

当連結会計年度の設備投資額は690百万円であります。主なものとしてモデルハウス12棟(367百万円)を取得いたしました。

なお、モデルハウス12棟をリース会社に売却し、当該モデルハウスのリースバックを受けております。

(2) ホテル事業

当連結会計年度の設備投資総額は877百万円であります。主なものとして栃木県宇都宮市他のホテル施設改装工事(130百万円)の実施、及び栃木県那須郡那須町の新規ホテル施設用地(225百万円)を取得いたしました。

(3) ビール事業

当連結会計年度の設備投資総額は175百万円であります。主なものとして岩手県和賀郡西和賀町のビール工場施設において缶ライン(135百万円)を取得いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年10月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具 ・備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	合計	
本社ビル (東京都千代田区)	住宅事業・ 全社	事務所	365	9	1,713 (0)	199	2,287	106
寮・社宅等 (岩手県盛岡市他)	住宅事業・ 全社	寮・社宅等	70	0	560 (9) [1]	—	631	—
支店・営業所71店 (愛知県名古屋市中区他)	住宅事業	事務所 モデルハウス 賃貸用事務所	1,534	119	2,563 (16) [2]	971	5,189	977
ホテル東日本宇都宮 (栃木県宇都宮市)	ホテル事業	ホテル (注)2	4,035	83	2,964 (12) [4]	—	7,083	—
ホテル東日本森の風鶯宿他 (岩手県岩手郡雫石町他)	ホテル事業	ホテル リゾート施設 (注)2	5,649	195	1,807 (720) [184]	—	7,652	—
その他賃貸用資産 (福岡県福岡市他)	住宅事業	賃貸用事務所 アパート等	268	0	538 (1)	—	806	—
ソーラー事業用資産 (北海道白老郡白老町他)	その他事業	ソーラー発電 設備	22	61	31 (4) [31]	477	593	—

(2) 連結子会社

平成28年10月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物・ 構築物	機械・ 運搬具 ・備品	土地 (面積 千㎡)	リース 資産	合計	
(株)日本ハウスウ ッドワークス北 海道	白老工場 (北海道白老郡白老町)	住宅事業	工場	244	14	228 (26)	—	487	22
(株)日本ハウスウ ッドワークス中 部	プレカット工場 (三重県伊賀市)	住宅事業	工場	150	29	156 (19)	—	336	27
(株)ホテル東日本	ホテル東日本盛岡 (岩手県盛岡市)	ホテル事業	ホテル	410	98	230 (0) [2]	2	741	55
(株)銀河高原ビー ール	ビール工場 (岩手県和賀郡西和賀町)	ビール事業	工場	208	55	— [200]	136	400	16

- (注) 1 土地欄の [] 内は、賃借分の面積であり外数であります。
2 提出会社が、連結子会社である(株)ホテル東日本、(株)フラワー&ガーデン及び(株)銀河高原ビールに賃貸等をしております。
3 帳簿価額には、建設仮勘定を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	新宿支店他19棟 (東京都新宿区 他)	住宅事業	モデル ハウス	731	42	リース会社へ の売却代金	平成28年 8月	平成29年 5月	—
(株)ホテル 東日本	ホテル森の風鶯 宿他5ヶ所(岩 手県岩手郡雫石 町他)	ホテル事業	宿泊施設 設備機器	141	—	手元資金及び 銀行借入	平成28年 11月	平成29年 8月	—
(株)ホテル 東日本	ホテル森の風那 須(栃木県那須 郡那須町)	ホテル事業	宿泊施設 設備機器	4,593	640	手元資金及び 銀行借入	平成28年 11月	平成30年 7月	—

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	93,821,000
計	93,821,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年1月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	45,964,842	45,964,842	㈱東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株 (注)
計	45,964,842	45,964,842	—	—

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月13日 (注) 1	△ 500,000	55,964,842	—	3,873	—	20
平成24年5月22日 (注) 2	△ 6,844,000	49,120,842	—	3,873	—	20
平成24年5月22日 (注) 3	△ 3,156,000	45,964,842	—	3,873	—	20

(注) 1 平成23年11月28日開催の取締役会においてB種優先株式の一部500,000株を取得及び消却することを決議し平成23年12月13日に実施いたしました。

2 平成24年3月27日開催の取締役会においてA種優先株式の一部6,844,000株を取得及び消却することを決議し平成24年5月22日に実施いたしました。

3 平成24年4月23日開催の取締役会においてA種優先株式の一部3,156,000株を取得及び消却することを決議し平成24年5月22日に実施いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成28年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	30	32	163	73	18	13,450	13,766	—
所有株式数(単元)	—	78,780	15,108	7,192	37,544	165	320,674	459,463	18,542
所有株式数の割合(%)	—	17.15	3.29	1.56	8.17	0.04	69.79	100.00	—

(注) 1 自己株式93,100株は「個人その他」に931単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。

2 証券保管振替機構名義株式8,000株は「その他の法人」に80単元を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本ハウスホールディングス社員持株会	東京都千代田区飯田橋四丁目3番8	40,032	8.73
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部) (注) 2	アメリカ・ボストン (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	16,265	3.55
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	13,236	2.89
東友会・東盛会持株会	東京都千代田区飯田橋四丁目3番8	12,815	2.79
みずほ証券㈱	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	9,596	2.09
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口) (注) 1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,424	2.05
日本マスタートラスト信託銀行㈱(信託口) (注) 1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,679	1.46
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口9) (注) 1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	6,474	1.41
成田 和幸	東京都新宿区	6,440	1.40
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱(信託口5) (注) 1	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,765	1.04
計	—	125,726	27.41

(注) 1 各社の所有株式は、全て各社が証券投資信託等の信託を受けている株式であります。

2 主として欧米の機関投資家の所有する株式の保管業務を行うとともに、当該機関投資家の株式名義人となっております。

- 3 (株)みずほ銀行及びその共同保有者2社から平成28年10月21日付に大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり(報告義務発生日 平成28年10月14日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、みずほ証券(株)及びアセットマネジメントOne(株)の保有株式分については、当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (百株)	株券等保有割合 (%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	13,236	2.88
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	9,730	2.12
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	12,121	2.64

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 93,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 45,853,200	458,532	—
単元未満株式	普通株式 18,542	—	—
発行済株式総数	45,964,842	—	—
総株主の議決権	—	458,532	—

(注) 1 単元未満株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

2 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式8,000株(議決権80個)が含まれております。

② 【自己株式等】

平成28年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)日本ハウス ホールディングス	東京都千代田区飯田橋四丁目 3番8	93,100	—	93,100	0.2
計	—	93,100	—	93,100	0.2

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	150	66
当期間における取得自己株式	—	—

(注)当期間における取得自己株式には、平成29年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	93,166	—	93,166	—

(注)当期間における保有自己株式数には、平成29年1月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策のひとつと考えており、安定的な配当の維持を基本に、経営基盤の強化に必要な内部留保の確保などを総合的に勘案し、利益還元を行っていく方針であります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。なお「取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針に基づき、中間配当金として1株につき普通配当5円を実施いたしました。また、期末配当金として、1株につき普通配当10円としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月6日 取締役会決議	普通株式	229	5
平成29年1月26日 定時株主総会決議	普通株式	458	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成24年10月	平成25年10月	平成26年10月	平成27年10月	平成28年10月
最高(円)	446	878	560	602	488
最低(円)	170	254	405	460	295

(注) 最高・最低株価について、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。また、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

なお、平成25年11月20日以降は東京証券取引所市場第二部、また、平成26年4月8日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	368	359	359	368	411	439
最低(円)	352	295	306	332	364	390

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性10名 女性一名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		成田 和幸	昭和28年4月20日生	昭和51年4月 平成2年12月 平成5年1月 平成6年11月 平成7年8月 平成13年7月 平成13年11月 平成14年4月 平成14年11月 平成23年11月	当社入社 当社函館支店長 当社取締役就任 当社北海道ブロック長 当社首都圏ブロック長兼横浜支店長 当社常務取締役就任 当社営業・技術本部副本部長 当社代表取締役社長就任兼営業・技術本部長 当社代表取締役社長就任(現任) 当社事業統轄本部本部長	(注)3	6,440
専務取締役	住宅統轄 本部長兼 日本ハウス 事業部 本部長	真田 和典	昭和38年2月7日生	昭和58年4月 平成8年3月 平成10年11月 平成17年1月 平成17年11月 平成18年11月 平成18年11月 平成19年11月 平成20年11月 平成22年5月 平成22年11月 平成23年1月 平成26年11月 平成27年11月 平成28年5月 平成28年11月 平成28年11月	当社入社 当社長崎営業所長 当社鹿児島支店長 当社静岡支店長 当社やまと事業部長 当社執行役員就任 当社J・エポック事業部長 当社J・エポック事業部本部長 当社J・エポックホーム事業部本部長 当社住・リフォーム事業部本部長兼環境 事業部長 当社住・環境リフォーム事業部本部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社3事業部統轄本部本部長兼日本ハウ ス事業部本部長 当社住宅統轄本部長兼日本ハウス事業部 本部長兼事業推進統轄本部長 当社専務取締役就任(現任) 当社住宅統轄本部長兼日本ハウス事業部 本部長就任(現任)	(注)3	1,085
常務取締役	管理統轄 本部 本部長	名取 弘文	昭和33年1月31日生	昭和51年4月 平成12年7月 平成14年7月 平成16年5月 平成19年4月 平成21年8月 平成25年1月 平成25年1月 平成25年1月 平成25年1月 平成27年11月	㈱第一勧業銀行(現㈱みずほ銀行)入行 同行(現㈱みずほ銀行)足利支店長 ㈱みずほ銀行錦糸町支店長 同行業務部支店業務第五ユニット支店担 当部長 同行千葉支店長 みずほローンエキスパート㈱専務取締役 当社入社 当社顧問 当社常務取締役就任(現任) 当社業務統轄本部本部長 当社管理統轄本部本部長就任(現任)	(注)3	154

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	住・環境 リフォーム 事業部 本部長	池 辺 厚 幸	昭和34年12月21日生	昭和56年1月 平成3年11月 平成5年11月 平成17年5月 平成22年11月 平成25年11月 平成25年11月 平成27年11月 平成28年1月	当社入社 当社青森営業所長 当社青森支店長 当社山形支店長 当社郡山支店長 当社北陸甲信越ブロック統括兼新潟支店長 当社執行役員就任 当社住・環境リフォーム事業部本部長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	117
取締役	不動産統轄 本部長兼 Urbanアセッ トマネジメン ト事業 本部長兼 ホテル賃貸 事業部 本部長	武 藤 清 和	昭和36年3月9日生	昭和54年3月 平成6年12月 平成14年4月 平成16年5月 平成17年11月 平成17年11月 平成18年11月 平成19年11月 平成20年11月 平成22年11月 平成23年1月 平成24年11月 平成26年11月 平成27年11月 平成28年5月 平成28年11月	当社入社 当社町田支店長 当社横浜支店長 当社四日市支店長 当社金沢支店長 当社執行役員就任 当社やまと事業部長 当社やまと事業部本部長 当社東日本ハウス事業部本部長 当社中部ブロック統括兼名古屋支店長 当社取締役就任 当社東海・関西ブロック統括兼名古屋支店長 当社常務取締役就任 当社取締役東海・関西ブロック統轄兼日本ハウス事業部名古屋支店長 当社取締役不動産統轄本部長兼Urbanアセットマネジメント事業本部長兼ホテル賃貸事業部本部長兼事業推進統轄副本部長 当社取締役不動産統轄本部長兼Urbanアセットマネジメント事業本部長兼ホテル賃貸事業部本部長就任(現任)	(注)3	775
取締役		柴 谷 晃	昭和30年9月27日生	昭和58年4月 昭和63年4月 平成3年4月 平成5年6月 平成10年6月 平成24年1月	判事補任官 最高裁判所書記官研修所教官任官 弁護士登録 新八重洲法律事務所設立(現任) ㈱マサル監査役(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	62

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		惠 島 克 芳	昭和28年12月29日	昭和52年4月 平成14年1月 平成14年4月 平成15年2月 平成15年3月 平成16年4月 平成17年4月 平成18年3月 平成20年4月 平成21年5月 平成21年6月 平成25年1月 平成26年4月 平成28年1月 平成28年6月 ㈱第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）入行 同行（現㈱みずほ銀行）人事室企画調査 役 ㈱みずほ銀行人事部副部長 ㈱みずほホールディングス与信企画部長 ㈱みずほファイナンシャルグループ与信 企画部長 同社執行役員与信企画部長 ㈱みずほ銀行執行役員本店長 ㈱みずほコーポレート銀行常務執行役員 コンプライアンス統括グループ役員兼 審査グループ統括役員 ㈱みずほ銀行常務執行役員審査部門担当 みずほインベスターズ証券㈱顧問 同社取締役社長 みずほ証券㈱取締役副社長兼副社長執行 役員 同社常任顧問（現任） 当社取締役就任（現任） わかもと製薬㈱監査役（現任）	(注) 3	4
常勤 監査役		近藤 誠一郎	昭和36年4月20日生	昭和60年4月 平成2年9月 平成11年4月 平成20年10月 平成20年10月 平成28年1月 日本ゼオン㈱入社 ㈱光栄（現㈱コーエーテックモホールディ ングス）入社 ㈱光栄ネット（現㈱コーエーテックモネッ ト）取締役総務部長兼経理部長 当社入社 当社経理部長 当社常勤監査役就任（現任）	(注) 4	9
監査役		有 岡 典 雅	昭和25年12月12日生	昭和48年4月 平成7年12月 平成10年2月 平成14年4月 平成16年5月 平成24年5月 平成26年1月 ㈱第一勧業銀行（現㈱みずほ銀行）入行 同行（現㈱みずほ銀行）わらび支店長 同行（現㈱みずほ銀行）熊谷支店長 みずほ総合研究所㈱取締役コンサルティング 部長 丸和物産㈱取締役 同社常務取締役 当社監査役就任（現任）	(注) 5	39
監査役		千 谷 英 造	昭和36年10月26日生	昭和59年4月 昭和63年10月 平成4年3月 平成4年7月 平成6年8月 平成8年7月 平成8年7月 平成28年1月 東洋エンジニアリング㈱入社 監査法人朝日新和会計社（現有限責任あ ずさ監査法人）入社 公認会計士登録（現任） 青山監査法人プライスウォーターハウス 会計事務所（現あらた監査法人・税理士 法人プライスウォーターハウスクーパ ー）入所 国際デジタル通信㈱（現IDCフロンテ ィア）入社 千谷会計事務所開設同所代表（現任） 税理士登録（現任） 当社監査役就任（現任）	(注) 4	—
計						8,685

- (注) 1 取締役柴谷晃氏、恵島克芳氏の2名は、社外取締役であります。
- 2 監査役有岡典雅氏、千谷英造氏の2名は、社外監査役であります。
- 3 平成29年1月26日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 4 平成28年1月28日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 5 平成26年1月28日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までです。
- 6 当社では、意思決定・監督機能と業務執行機能を明確に分離することにより、意思決定の迅速化と経営の効率性を向上させ、企業統治の強化を図るため、また、若手人材を積極的に登用し、組織の活性化と次世代の経営幹部の育成を図るため、執行役員制度を導入しております。
- 平成29年1月26日現在の執行役員は次のとおりであります。

氏名	職名
小 嶋 慶 晴	分譲・投資マンション事業部本部長
中 川 政 輝	J・エポックホーム事業部本部長
白 田 則 和	経理部長兼グループ企業管理部長
南 保 隆	北海道ブロック統轄店長兼日本ハウス事業部札幌支店長
清 沢 修	関東・首都圏ブロック統轄店長兼日本ハウス事業部横浜支店長
船 渡 直 樹	関東・首都圏ブロック副統轄店長兼住・環境リフォーム事業部横浜支店長
河 野 守	東海・関西ブロック統轄店長兼日本ハウス事業部名古屋支店長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、「社会に貢献する」、「報恩感謝の心で行動する」、「物心両面の幸福を追求する」という企業理念のもと、人として正しい行動を優先することを基本指針とし経営しております。コーポレート・ガバナンスに関しましては、経営の透明性・健全性を確保し、迅速な意思決定による経営の効率化により、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの信頼に応えていくことを目指しております。

② 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。取締役会は意思決定と業務執行の監督、監査役会は取締役の業務監査、内部監査室は各業務執行部門の業務監査を担当するほか、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会等の設置により、内部統制制度の充実に努めております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

・取締役会

取締役会は、本有価証券報告書提出日現在社外取締役2名を含む7名で構成されており、原則月1回開催し、経営の基本方針、法令、定款、社内規程で定められた重要事項の決定をするとともに、業務執行を監督しております。なお、経営責任をより明確にするため、平成19年1月より取締役の任期を1年としております。また、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」を分離し、意思決定の迅速性、経営効率の向上、監督機能の強化を目的として、平成16年4月より執行役員制度を導入しております。

・監査役会

監査役会は、本有価証券報告書提出日現在社外監査役2名を含む3名で構成されており、監査役会が定めた監査方針・業務分担に従い、取締役会を含む社内の重要な会議に出席するほか、当社及びグループ各社の財産及び業務の調査等により、取締役の業務執行を監査しております。

・コンプライアンス委員会

法令遵守を徹底させるため、コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス・プログラムの策定、コンプライアンス勉強会の実施等を行っております。また、社内通報制度により、実効性の確保に努めております。

・リスクマネジメント委員会

当社及びグループの抱える様々なリスクの把握、予防、事後対策、再発防止策等を一元管理するため、リスクマネジメント委員会を設置しております。また、下部組織としてリスクワーキンググループを設け、当社グループに内在するリスクの抽出、リスクの顕在化に対する現状の予防策の有効性の評価、予防対応策の策定、予防対応実施状況のモニタリングを行っております。

・内部監査及び監査役監査の状況

内部監査部門として社長直轄の内部監査室（本有価証券報告書提出日現在4名）を設置し、当社及びグループ各社の法令・規程等の遵守状況を含む業務全般に関して、定期的に監査及び報告を行っております。なお、内部監査室及び監査役は、会計監査人を含めて情報交換等を行い、相互連携を図りながら監査の実効性の向上に努めております。

・会計監査の状況

当社は、優成監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、須永真樹氏、鷲海量明氏、小野潤氏であり、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士7名、公認会計士試験合格者4名、その他5名であります。なお、会計監査業務を執行した公認会計士の継続監査年数については、全員が7年以内であるため記載を省略しております。

・社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である柴谷晃氏は弁護士であり、法律の専門家として当社の経営に適切な助言を行えると考えており、一般株主と利益相反が生じることのない独立役員に指定しております。柴谷晃氏は㈱マサルの監査役であります。なお、柴谷晃氏と当社間に特別な利害関係はありません。

当社の社外取締役である惠島克芳氏はみずほ証券㈱の常任顧問であり、企業経営に関する豊富な実務経験を有しております。なお、惠島克芳氏と当社間に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役である有岡典雅氏は大手銀行の出身者であり、企業経営に関する豊富な実務経験を有しております。なお、有岡典雅氏と当社間に特別な利害関係はありません。

当社の社外監査役である千谷英造氏は公認会計士及び税理士として財務及び会計に関しての専門知識や豊富な経験を有しております。なお、千谷英造氏と当社間に特別な利害関係はありません。

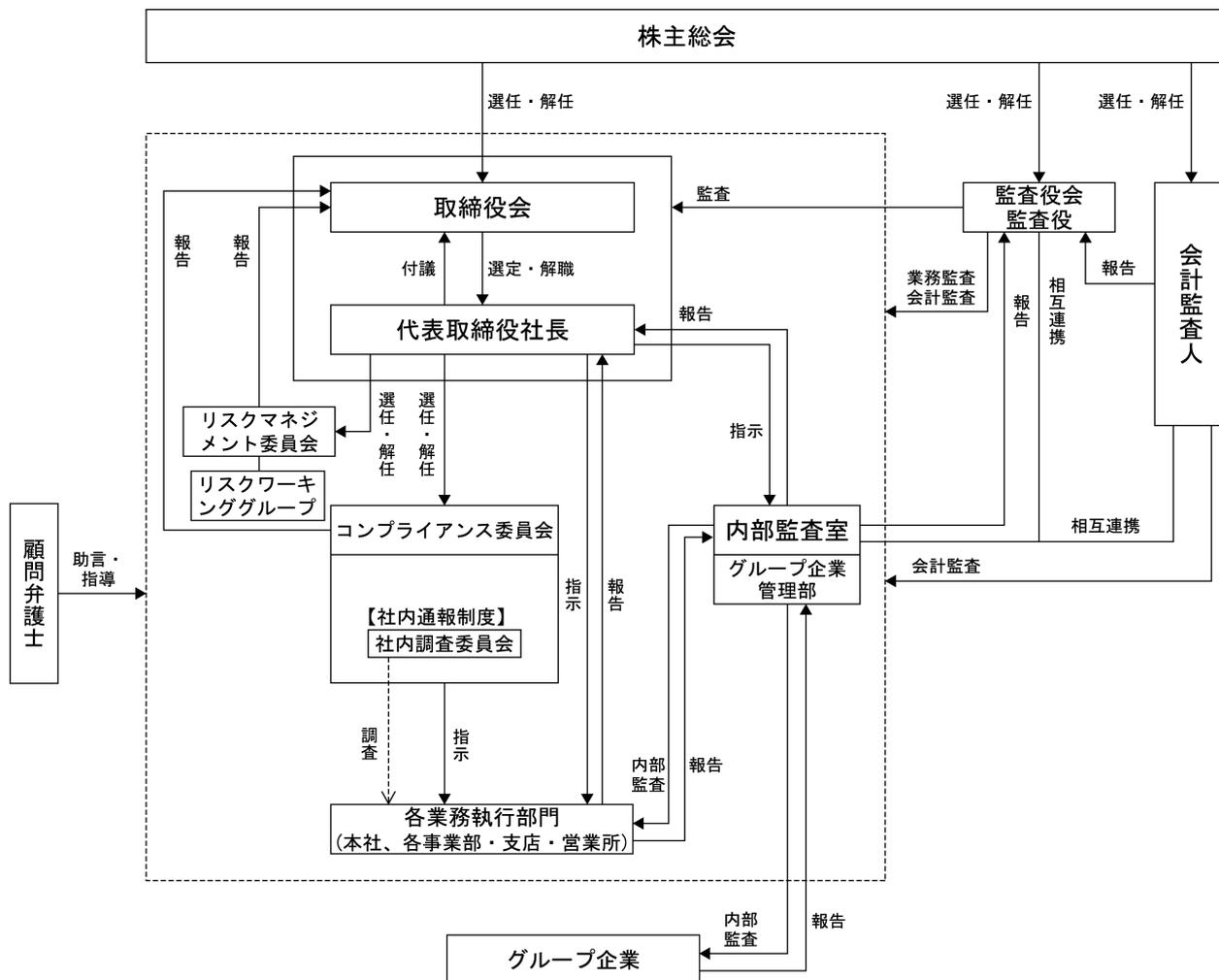
社外監査役は、会計監査人が実施した監査の概要及び監査結果、並びに内部監査室が実施した業務監査について、定期的に報告を受けるとともに、意見及び情報交換を行っております。

なお、独立性に関する基準は策定しておりません。

・子会社における業務の適正を確保する体制

当社は「グループ企業経営管理規程」を定め、当社の「内部統制システムの構築に関する基本方針」に基づき、各社の事業内容、規模等に応じた内部統制体制を整備させるとともに、当社内部監査室及びグループ企業管理部による監査等を通じて各社内部統制システムが適正かチェックし、必要に応じて改善等を指示することとしています。加えて、当社役員及び従業員を子会社役員として派遣または兼任させることにより、業務の適正を確保しております。

以上の状況を図示すると次のとおりであります。



③ 役員報酬の内容

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	役員退職慰労引当 金の当期増加額	
取締役 (社外取締役を除く)	227	171	11	43	7
監査役 (社外監査役を除く)	9	7	0	1	2
社外役員	8	6	0	1	5

(注) 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の 総額 (百万円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額等(百万円)		
				基本報酬	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額
成田 和幸	128	取締役	提出会社	93	6	28

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会で決議された限度内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお、取締役の報酬限度額は、平成27年1月29日開催の第46期定時株主総会において年額400百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は、平成6年1月27日開催の第25期定時株主総会において年額50百万円以内と決議されております。

④ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 9銘柄
貸借対照表計上額の合計額 39百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,168	14	取引関係等の維持・強化
(株)トスネット	12,000	12	取引関係等の維持・強化
東北電力(株)	6,080	10	取引関係等の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,469	9	取引関係等の維持・強化
富士変速機(株)	5,700	1	担保提供を受けた投資有価証券の担保権を実行し取得後、継続保有
東亜合成(株)	125	0	担保提供を受けた投資有価証券の担保権を実行し取得後、継続保有

(注) 東亜合成(株)は、平成27年7月1日付で2株を1株の併合比率で株式併合しております。

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)トスネット	12,000	10	取引関係等の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	57,168	10	取引関係等の維持・強化
東北電力(株)	6,080	7	取引関係等の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,469	6	取引関係等の維持・強化
富士変速機(株)	5,700	1	担保提供を受けた投資有価証券の担保権を実行し取得後、継続保有
東亜合成(株)	125	0	担保提供を受けた投資有価証券の担保権を実行し取得後、継続保有

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

⑤ 取締役の定数及び選任

当社の取締役は20名以内とする旨を定款に定めております。

なお、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

⑥ 自己株式の取得

自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑦ 中間配当

当社は、株主への安定的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年4月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）がその役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨を定款に定めております。

⑨ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

⑩ 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	—	74	—
連結子会社	—	—	—	—
計	46	—	74	—

(注) 1. 当社と監査公認会計士との間の監査契約において会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりません。

2. 当連結会計年度に係る監査証明業務に基づく報酬の額には、訂正報告書に係る監査報酬の額を含んでおりません。

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、当社の規模・事業の特性等の要素を総合的に勘案し、監査所要日数の見積りを基に監査公認会計士等と協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。
- (2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年11月1日から平成28年10月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年11月1日から平成28年10月31日まで）の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、最新の会計基準及び今後改定の予定されている諸案件について遺漏なく把握できるように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,778	8,334
受取手形・完成工事未収入金等	1,066	915
未成工事支出金	399	466
販売用不動産	※2 2,694	※2 2,969
商品及び製品	109	105
仕掛品	12	15
原材料及び貯蔵品	262	243
繰延税金資産	808	903
その他	555	792
貸倒引当金	△19	△23
流動資産合計	13,667	14,724
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 41,160	※2 40,563
機械、運搬具及び工具器具備品	※2 4,664	※2 4,588
土地	※2 11,064	※2 11,336
リース資産	3,655	4,069
建設仮勘定	59	471
減価償却累計額及び減損損失累計額	△32,542	△33,029
有形固定資産合計	28,062	27,998
無形固定資産		
	621	582
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 63	※1 52
長期貸付金	253	239
退職給付に係る資産	79	86
繰延税金資産	2,321	2,147
破産更生債権等	8	7
その他	1,292	1,224
貸倒引当金	△311	△257
投資その他の資産合計	3,708	3,500
固定資産合計	32,392	32,081
繰延資産		
社債発行費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	46,059	46,805

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,401	5,287
短期借入金	※2 1,907	※2 1,398
1年内償還予定の社債	5	—
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,654	※2 8,377
リース債務	519	589
未払法人税等	366	351
未成工事受入金	1,568	2,094
完成工事補償引当金	209	170
賞与引当金	623	619
その他	※2 3,062	2,444
流動負債合計	14,316	21,332
固定負債		
長期借入金	※2 8,838	※2 461
リース債務	1,320	1,341
役員退職慰労引当金	696	645
退職給付に係る負債	1,393	1,447
資産除去債務	297	283
その他	763	758
固定負債合計	13,310	4,938
負債合計	27,626	26,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金	22	22
利益剰余金	14,265	16,393
自己株式	△20	△20
株主資本合計	18,140	20,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	15
退職給付に係る調整累計額	103	62
その他の包括利益累計額合計	128	77
非支配株主持分	163	188
純資産合計	18,432	20,534
負債純資産合計	46,059	46,805

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高	50,128	45,980
売上原価	※1 31,018	※1 27,135
売上総利益	19,110	18,845
販売費及び一般管理費	※2, ※3 15,506	※2, ※3 14,986
営業利益	3,603	3,858
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	7	9
雇用調整助成金	3	—
助成金収入	15	7
未払配当金除斥益	15	6
貸倒引当金戻入額	4	53
還付酒税等	—	21
雑収入	48	66
営業外収益合計	98	168
営業外費用		
支払利息	369	302
雑支出	40	76
営業外費用合計	410	378
経常利益	3,292	3,648
特別利益		
固定資産売却益	※4 314	—
その他	23	—
特別利益合計	338	—
特別損失		
固定資産売却損	※5 63	—
固定資産除却損	※6 104	※6 87
減損損失	※7 314	※7 181
その他特別損失	0	—
特別損失合計	482	268
税金等調整前当期純利益	3,148	3,379
法人税、住民税及び事業税	342	437
法人税等調整額	68	100
法人税等合計	411	538
当期純利益	2,737	2,840
非支配株主に帰属する当期純利益	21	24
親会社株主に帰属する当期純利益	2,715	2,815

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
当期純利益	2,737	2,840
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	△10
繰延ヘッジ損益	2	—
退職給付に係る調整額	61	△40
その他の包括利益合計	※ 73	※ △51
包括利益	2,810	2,789
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,789	2,764
非支配株主に係る包括利益	21	24

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,873	22	12,778	△20	16,653	16	△2	41	55	142	16,851
会計方針の変更による累積的影響額			△173		△173						△173
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,873	22	12,604	△20	16,480	16	△2	41	55	142	16,677
当期変動額											
剰余金の配当			△1,055		△1,055						△1,055
親会社株主に帰属する当期純利益			2,715		2,715						2,715
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	9	2	61	73	21	94
当期変動額合計	—	—	1,660	△0	1,660	9	2	61	73	21	1,755
当期末残高	3,873	22	14,265	△20	18,140	25	—	103	128	163	18,432

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,873	22	14,265	△20	18,140	25	—	103	128	163	18,432
会計方針の変更による累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,873	22	14,265	△20	18,140	25	—	103	128	163	18,432
当期変動額											
剰余金の配当			△688		△688						△688
親会社株主に帰属する当期純利益			2,815		2,815						2,815
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	△10	—	△40	△51	24	△26
当期変動額合計	—	—	2,127	△0	2,127	△10	—	△40	△51	24	2,101
当期末残高	3,873	22	16,393	△20	20,268	15	—	62	77	188	20,534

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,148	3,379
減価償却費	1,588	1,556
減損損失	314	181
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	△48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△77	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△230	△15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	76	△51
受取利息及び受取配当金	△11	△13
支払利息	369	302
固定資産除売却損益 (△は益)	△147	87
売上債権の増減額 (△は増加)	48	161
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	614	△67
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	2,180	△255
仕入債務の増減額 (△は減少)	△579	904
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△569	526
未払消費税等の増減額 (△は減少)	669	△628
その他	△285	△58
小計	7,104	5,956
利息及び配当金の受取額	11	13
利息の支払額	△367	△299
法人税等の支払額	△81	△463
法人税等の還付額	170	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,837	5,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△985	△319
定期預金の払戻による収入	1,002	320
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,479	△1,539
有形及び無形固定資産の売却による収入	371	—
投資有価証券の取得による支出	△0	—
貸付金の回収による収入	2	2
その他	△16	△38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,105	△1,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△391	△509
長期借入れによる収入	180	100
長期借入金の返済による支出	△2,440	△1,753
セールアンドリースバックによる収入	317	392
リース債務の返済による支出	△570	△604
社債の償還による支出	△70	△5
配当金の支払額	△1,047	△677
その他	△0	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,021	△3,074
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,710	556
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	24	—
現金及び現金同等物の期首残高	5,642	7,377
現金及び現金同等物の期末残高	※1 7,377	※1 7,933

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 6社

連結子会社の名称

(株)ホテル東日本

(株)日本ハウスウッドワークス北海道

(株)日本ハウスウッドワークス中部

(株)銀河高原ビール

(株)フラワー&ガーデン

(株)東京工務店

(2) 非連結子会社の名称

銀河交通(株)、(株)日本ハウスコミュニティーサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

銀河交通(株)

(株)日本ハウスコミュニティーサービス

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

住宅事業…主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

ホテル事業…最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算出)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

住宅事業…主として定率法

住宅事業以外の事業…主として定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 7～50年

機械、運搬具及び工具器具備品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりますが、リース資産の一部（モデルハウス）については、使用実態を勘案し、平均再リース期間（2年）を含めた期間を耐用年数としております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

③賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④役員退職慰労引当金

親会社ならびに一部の連結子会社は役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、主として期間定額基準を採用しておりますが、一部の連結子会社は給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、親会社は発生額を発生年度において、連結子会社は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、連結子会社の過去勤務費用については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、発生年度より償却しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 金利キャップ

b ヘッジ対象 社債、長期借入金

③ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利キャップの想定元本が借入金の元本金額の範囲内であり概ね一致していること、金利キャップの契約期間が借入金の借入期間内であり概ね一致していること、借入金の変動金利のインデックスと金利キャップのインデックスが一致していること、金利キャップの受取条件が契約期間を通して一定であること等を基準に、有効性を評価しております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんについては、5年間の均等償却を行っております。

なお、金額が僅少なものは発生年度に全額償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年10月期の期首より適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

※1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
投資有価証券(株式)	10百万円	10百万円

※2 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
販売用不動産	1,017百万円	107百万円
建物・構築物	12,025	11,717
機械、運搬具及び工具器具備品	169	157
土地	9,948	9,948
計	23,161	21,930

担保提供資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
短期借入金	1,347百万円	588百万円
1年内返済予定の長期借入金	911	7,970
その他流動負債	95	—
長期借入金	8,192	133
計	10,546	8,692

3 コミット型シンジケートローン

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関5行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
シンジケートローン契約総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	—	—
差額	6,000	6,000

4 財務制限条項

(前連結会計年度)

(1) 借入金のうち、当社の連結子会社である(株)日本ハウスウッドワークス中部(旧会社名 (株)東日本ウッドワークス中部)が、平成23年9月5日付で(株)日本政策金融公庫と締結した金銭消費貸借契約2件(借入金残高8百万円及び14百万円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、当該契約に関わる一切の債務について、借入先の指示により直ちに全部または一部を弁済する旨の記載があります。

当該会社の純資産額が111,900千円以下となった場合

(2) 同社が、平成24年12月13日付で(株)日本政策金融公庫と締結した金銭消費貸借契約(借入金残高44百万円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、当該契約に関わる一切の債務について、借入先の指示により直ちに全部または一部を弁済する旨の記載があります。

① 当該会社の純資産額が119,400千円以下となった場合

② (株)日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当該会社が第三者(当該当会社の代表者、子会社等を含む。)に対して新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、57,300千円を超えた場合

(3) 当社グループは、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関5行とコミット型シンジケート契約(コミットメント期間平成27年10月30日～平成28年10月31日)を平成27年10月30日付で締結し、財務制限条項が付されております。

① 平成27年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年10月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

② 平成26年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成27年10月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(当連結会計年度)

(1) 借入金のうち、当社の連結子会社である(株)日本ハウスウッドワークス中部が、平成24年12月13日付で(株)日本政策金融公庫と締結した金銭消費貸借契約(借入金残高23百万円)には財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合には、当該契約に関わる一切の債務について、借入先の指示により直ちに全部または一部を弁済する旨の記載があります。

① 当該会社の純資産額が119,400千円以下となった場合

② (株)日本政策金融公庫の書面による事前承認なしに、当該会社が第三者(当該当会社の代表者、子会社等を含む。)に対して新たに行う貸付け、出資及び保証の総額が、57,300千円を超えた場合

(2) 当社グループは、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関5行とコミット型シンジケート契約(コミットメント期間平成27年10月30日～平成28年10月31日)を平成27年10月30日付で締結し、財務制限条項が付されております。

① 平成27年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年10月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。

② 平成26年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成27年10月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

5 保証債務

下記の住宅購入者等に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
住宅購入者等	3,289百万円	4,631百万円

なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上原価	117百万円	26百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
広告宣伝費	951百万円	888百万円
従業員給料手当	5,752	5,453
賞与引当金繰入額	481	495
退職給付費用	117	233
役員退職慰労引当金繰入額	95	47
賃借料	1,680	1,613
減価償却費	1,411	1,395
手数料	742	684
貸倒引当金繰入額	16	4

※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
	7百万円	12百万円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
土地	314百万円	—百万円
計	314	—

※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
土地	63百万円	—百万円
計	63	—

※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
建物・構築物	71百万円	53百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	12	34
その他	20	0
計	104	87

※7 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	件数
支店	土地及び建物・構築物等	兵庫県姫路市飾摩区他	6件

当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。

一部の支店の売上減少により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(314百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、支店314百万円(建物・構築物71百万円、機械、運搬具及び工具器具備品8百万円、土地151百万円、リース資産68百万円、その他14百万円)であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価格により測定しております。土地については、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価額に基づく評価額により算定しております。その他の資産については、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	件数
支店	建物・構築物等	埼玉県さいたま市見沼区他	4件

当社は、管理会計上の事業区分に基づく事業所単位をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし、本社等の全社資産を共用資産としてグルーピングしております。なお、賃貸用資産は、個別物件ごとにグルーピングしております。

一部の支店の売上減少により、上記資産または資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(181百万円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物・構築物23百万円、機械、運搬具及び工具器具備品11百万円、リース資産133百万円、その他13百万円であります。

なお、当該資産または資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価格により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零と算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	10百万円	△10百万円
税効果調整前	10	△10
税効果額	1	△0
その他有価証券評価 差額金	9	△10
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	3	—
税効果調整前	3	—
税効果額	1	—
繰延ヘッジ損益	2	—
退職給付に係る調整額		
当期発生額	93	△62
税効果調整前	93	△62
税効果額	31	△21
退職給付に係る調整額	61	△40
その他の包括利益合計	73	△51

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,964,842	—	—	45,964,842
自己株式				
普通株式 (注)1	92,916	100	—	93,016

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加100株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年1月29日 第46期定時株主総会	普通株式	596	13	平成26年10月31日	平成27年1月30日
平成27年6月8日 取締役会	普通株式	458	10	平成27年4月30日	平成27年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 第47期定時株主総会	普通株式	458	利益剰余金	10	平成27年10月31日	平成28年1月29日

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	45,964,842	—	—	45,964,842
自己株式				
普通株式 (注)1	93,016	150	—	93,166

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加150株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年1月28日 第47期定時株主総会	普通株式	458	10	平成27年10月31日	平成28年1月29日
平成28年6月6日 取締役会	普通株式	229	5	平成28年4月30日	平成28年7月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年1月26日 第48期定時株主総会	普通株式	458	利益剰余金	10	平成28年10月31日	平成29年1月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
現金預金勘定	7,778百万円	8,334百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△400	△400
別段預金	△1	△1
現金及び現金同等物期末残高	7,377	7,933

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	41百万円	151百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

住宅事業における展示場、車輛、OA機器（「建物」、「機械、運搬具及び工具器具備品」）及びその他事業におけるソーラー発電事業用設備（「機械、運搬具及び工具器具備品」）であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、リース会計基準適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、資金運用については一時的な余資は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については主に銀行借入れによっております。デリバティブは、リスクをヘッジする目的に限定し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、取引先の信用リスクにさらされておりますが、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握しております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、見直しを行っております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、その全てが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に運転資金及び設備投資を目的としております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	7,778	7,778	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	1,066	1,066	—
(3) 投資有価証券	47	47	—
(4) 長期貸付金 (※1)	253		
貸倒引当金 (※2)	△120		
	132	126	△6
資産計	9,025	9,018	△6
(1) 支払手形・工事未払金等	4,401	4,401	—
(2) 短期借入金	1,907	1,907	—
(3) 社債 (※3)	5	5	—
(4) 長期借入金 (※3)	10,492	10,489	△3
(5) リース債務 (※3)	1,839	1,876	36
負債計	18,646	18,679	33

※1. 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

※2. 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※3. 社債には1年内償還予定の社債を、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を、リース債務には1年内返済予定のリース債務をそれぞれ含んでおります。

当連結会計年度（平成28年10月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金預金	8,334	8,334	—
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	915	915	—
(3) 投資有価証券	36	36	—
(4) 長期貸付金（※1）	239		
貸倒引当金（※2）	△67		
	172	164	△7
資産計	9,459	9,451	△7
(1) 支払手形・工事未払金等	5,287	5,287	—
(2) 短期借入金	1,398	1,398	—
(3) 長期借入金（※3）	8,838	8,833	△5
(4) リース債務（※3）	1,931	1,967	35
負債計	17,455	17,486	30

※1. 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金を含んでおります。

※2. 個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※3. 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を、リース債務には1年内返済予定のリース債務をそれぞれ含んでおります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

ほぼ全てが住宅ローンの貸付であるため、将来キャッシュ・フローを一般的な住宅ローンの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形・工事未払金等、(2) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
非上場株式	5	5
子会社株式及び関連会社株式	10	10

市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年10月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	7,778	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	1,066	—	—	—
長期貸付金（※）	13	48	26	45
合計	8,858	48	26	45

※ 長期貸付金のうち、回収時期が合理的に見込めない120百万円については、上記金額に含めておりません。

当連結会計年度（平成28年10月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金預金	8,334	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金等	915	—	—	—
長期貸付金（※）	65	39	30	36
合計	9,316	39	30	36

※ 長期貸付金のうち、回収時期が合理的に見込めない67百万円については、上記金額に含めておりません。

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年10月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	1,907	—	—	—
社債	5	—	—	—
長期借入金	1,654	8,781	57	—
リース債務	519	1,063	256	—
合計	4,085	9,845	313	—

当連結会計年度（平成28年10月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	1,398	—	—	—
長期借入金	8,377	461	—	—
リース債務	589	1,069	271	—
合計	10,365	1,531	271	—

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成27年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	47	20	26
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	47	20	26
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		47	20	26

当連結会計年度(平成28年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	26	10	16
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	26	10	16
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	10	10	△0
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	10	10	△0
合計		36	20	15

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

重要性が低いため記載を省略しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。また、従業員の退職等に対して割増退職金を支払う場合があります。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度であります。)では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度(非積立型制度であります。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
退職給付債務の期首残高	5,591百万円	5,756百万円
会計方針の変更による累積的影響額	173	—
会計方針の変更を反映した期首残高	5,765	5,756
勤務費用	215	224
利息費用	51	49
数理計算上の差異の発生額	13	△125
退職給付の支払額	△288	△366
退職給付債務の期末残高	5,756	5,538

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
年金資産の期首残高	4,191百万円	4,505百万円
期待運用収益	36	42
数理計算上の差異の発生額	221	△261
事業主からの拠出額	345	323
退職給付の支払額	△288	△362
年金資産の期末残高	4,505	4,248

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,688百万円	5,472百万円
年金資産	△4,505	△4,248
	1,182	1,223
非積立型制度の退職給付債務	68	66
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,250	1,289
退職給付に係る負債	1,330	1,376
退職給付に係る資産	△79	△86
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,250	1,289

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
勤務費用	215百万円	224百万円
利息費用	51	49
期待運用収益	△36	△42
数理計算上の差異の費用処理額	△104	73
過去勤務費用の費用処理額	△11	—
確定給付制度に係る退職給付費用	114	303

(注) 執行役員等に対する退職給付費用が「勤務費用」に含まれており、その額は前連結会計年度△27百万円、当連結会計年度1百万円であります。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
数理計算上の差異	93百万円	△62百万円
合計	93	△62

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
未認識数理計算上の差異	158百万円	96百万円
合計	158	96

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
国内債券	32.2%	28.6%
国外債券	18.3	16.8
国内株式	12.6	13.4
国外株式	21.4	18.4
一般勘定	14.4	18.1
その他	1.1	4.7
合計	100.0	100.0

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
割引率	0.6~0.9%	0.6~0.9%
長期期待運用収益率	0.6~0.9	0.9~1.5

3. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	60百万円	63百万円
退職給付費用	7	9
退職給付の支払額	△5	△1
退職給付に係る負債の期末残高	63	71

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
非積立型制度の退職給付債務	63百万円	71百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63	71
退職給付に係る負債	63	71
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	63	71

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度7百万円 当連結会計年度9百万円

4. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度55百万円、当連結会計年度53百万円でありました。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の 主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
親会社の繰越欠損金	2,717百万円	2,033百万円
連結子会社の繰越欠損金	242	245
貸倒引当金	120	154
固定資産評価損	710	678
投資有価証券等評価損	85	82
賞与引当金	233	219
退職給付に係る負債	425	414
役員退職慰労引当金	224	198
固定資産未実現利益	88	83
減損損失累計額	704	706
資産除去債務	101	77
その他	477	259
繰延税金資産小計	6,131	5,155
評価性引当額	△2,949	△2,074
繰延税金資産合計	3,181	3,081

(繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
有形固定資産 (除去費用)	△51	△29
繰延税金負債合計	△51	△29
繰延税金資産の純額	3,129	3,051

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年10月31日)	当連結会計年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率	35.5%	32.9%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.3%
住民税等均等割	2.8%	2.1%
評価性引当額	△36.9%	△23.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.5%	4.2%
その他	△0.4%	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.1%	15.9%

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年11月1日及び平成29年11月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年11月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%に変更されます。

これらの税制改正に伴い、当連結会計年度における繰延税金資産の純額は126百万円減少し、法人税等調整額は126百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

住宅展示場の展示区画、ホテル用地、事務所、工場用地等の不動産賃貸借契約等に伴う原状回復義務等であり
ます。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年～70年と見積り、割引率は0.00%～2.03%を使用して資産除去債務の金額を計算
しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
期首残高	326百万円	330百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	25	19
時の経過による調整額	2	3
資産除去債務の履行による減少額	△23	△34
期末残高	330	318

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社グループは、土地賃貸借契約により使用する、ホテル東日本盛岡及びホテル東日本宇都宮のホテル用地の一部について原状回復義務を有しております。当該ホテルの収益状況は良好であり、現在のところ移転等も予定されて
いないため、当該施設の使用期間を明確に定めることができず、資産除去債務を合理的に見積ることができませ
ん。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、福岡県その他の地域において、賃貸用のビル及び住宅（土地を含む）等を有しております。
前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は58百万円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売
上原価に計上）であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は50百万円（賃貸収益は
売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
賃貸	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,002	1,201
		期中増減額	△800	△17
		期末残高	1,201	1,184
	期末時価	644	661	
遊休	連結貸借対照表計上額	期首残高	341	319
		期中増減額	△22	△6
		期末残高	319	312
	期末時価	333	322	

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2 前連結会計年度末、及び当連結会計年度末の時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算出した金額（指
標等を用いて調整を行ったものを含む）または、一定の評価額及び市場価格を反映していると考えられる指
標を用いて、合理的に調整した金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社、主として当社の事業をサポートする連結子会社、独自の事業を展開する連結子会社により構成されており、当社の収益を中心とする「住宅事業」及び「その他事業」、連結子会社の収益を中心とする「ホテル事業」及び「ビール事業」の4つを報告セグメントとしております。

「住宅事業」は、戸建及び集合住宅の請負建築工事、リフォームの請負工事、分譲住宅及び住宅用宅地の販売等を行っております。「ホテル事業」は、ホテル及びレストラン等の運営を行っております。「ビール事業」は、ビールの製造及び販売を行っております。「その他事業」は、太陽光発電事業であり、電力会社への売電を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づき、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	42,498	6,568	965	96	50,128	—	50,128
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	48	47	—	99	△99	—
計	42,502	6,616	1,012	96	50,228	△99	50,128
セグメント利益又は損失 (△)	3,601	831	△4	55	4,484	△880	3,603
セグメント資産	14,948	17,987	660	679	34,275	11,784	46,059
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	890	665	41	35	1,633	18	1,651
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	780	440	9	67	1,298	5	1,304

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1、2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	38,520	6,486	876	97	45,980	—	45,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46	54	—	101	△101	—
計	38,520	6,532	930	97	46,081	△101	45,980
セグメント利益	3,792	814	14	55	4,677	△819	3,858
セグメント資産	14,929	18,123	729	641	34,423	12,382	46,805
その他の項目							
減価償却費(注) 4	843	667	45	36	1,592	16	1,609
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 4	690	877	175	—	1,743	—	1,743

(注) 1 セグメント利益又は損失及びセグメント資産の調整額の内容は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメント利益又は損失	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△27	△18
全社費用※	△853	△800
合計	△880	△819

※ 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

セグメント資産	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産※	11,784	12,382
合計	11,784	12,382

※ 全社資産は、当社の余資運用資金、長期投資資産(投資有価証券等)及び報告セグメントに帰属しない資産等であります。

- 2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない設備等の投資額であります。
- 3 セグメント利益又は損失及びセグメント資産は、それぞれ連結財務諸表の営業利益及び資産合計と調整を行っております。
- 4 減価償却費と有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
減損損失	314	—	—	—	314	—	314

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
減損損失	181	—	—	—	181	—	181

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
当期償却額	—	—	0	—	0	—	0
当期末残高	—	—	0	—	0	—	0

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	住宅事業	ホテル事業	ビール事業	その他事業	計		
当期償却額	—	—	0	—	0	—	0
当期末残高	—	—	0	—	0	—	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

1 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
重要な子会社の 役員及びその近 親者	鈴木 直一	-	-	㈱ホテル 東日本代 表取締役 社長	(被所有) 直接 0.2%	-	不動産 売却	20	-	-
重要な子会社の 役員及びその近 親者	横尾 清彦	-	-	-	-	-	住宅建築 の請負	22	-	-
役員及びその近 親者	成田 和典	-	-	-	-	-	不動産 売却	22	-	-
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社	眞田企画㈱	福岡県 福岡市	5	不動産 業	-	不動産 売買	住宅建築 の請負	63	完成工事 未収入金	9
役員及びその近 親者	成田 和幸	-	-	当社代表 取締役 社長	(被所有) 直接 1.3%	-	不動産 売却	38	-	-
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社	(有)タウン宅建	東京都 新宿区	10	不動産 業	-	不動産 売買				

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

販売価格は一般的な取引条件と同様に決定しております。

①鈴木直一氏につきましては、当社の子会社である㈱ホテル東日本の代表取締役社長であります。

②横尾清彦氏につきましては、当社の子会社である㈱ホテル東日本の代表取締役社長である鈴木直一氏の近親者であります。

③成田和典氏につきましては、当社の代表取締役社長である成田和幸氏の近親者であります。

④眞田企画㈱につきましては、当社の常務取締役である眞田和典氏の近親者が議決権の過半数を所有しております。

⑤成田和幸氏につきましては、当社の代表取締役社長であります。

⑥(有)タウン宅建につきましては、当社の代表取締役社長である成田和幸氏の近親者が議決権の過半数を所有しております。なお売買契約は、成田和幸氏と(有)タウン宅建の共同名義で締結されております。

当連結会計年度（自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権の 所有(被 所有)割合	関連当事 者との関 係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近 親者	沖田 千尋	-	-	-	-	-	住宅建築 の請負	29	-	-
役員及びその近 親者が議決権の 過半数を所有し ている会社	眞田企画㈱	福岡県 福岡市	5	不動産 業	-	不動産 売買	住宅建築 の請負	15	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含んでおりません。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

販売価格は一般的な取引条件と同様に決定しております。

①沖田千尋氏につきましては、当社の取締役（平成28年10月31日退任）である沖田高広氏の近親者であります。

②眞田企画㈱につきましては、当社の常務取締役である眞田和典氏の近親者が議決権の過半数を所有しております。

2 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
重要性が低いため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
1株当たり純資産額	398円27銭	443円55銭
1株当たり当期純利益金額	59円21銭	61円39銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	2,715	2,815
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2,715	2,815
普通株式の期中平均株式数 (株)	45,871,886	45,871,699

(重要な後発事象)

シンジケートローン契約について

1年内返済予定の長期借入金の一部を以下のとおりシンジケートローン契約に変更しております。

借入先の名称 : (株)みずほ銀行、(株)日本政策投資銀行、三井住友信託銀行(株)
(株)三井住友銀行

アレンジャー及びエージェント : (株)みずほ銀行

借入金の総額 : 7,879百万円

契約締結日 : 平成28年11月28日

最終返済日 : 平成38年10月31日

財務制限条項 : 本契約には以下の財務制限条項が付されております。

- ・平成28年10月決算期以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成27年10月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ・平成27年10月決算期以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成28年10月決算期及びその直前の期を対象として行われる。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	2011年 第5回無担保社債	平成23年 1月31日	5	—	年 0.390	無担保	平成28年 1月29日
合計	—	—	5	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,907	1,398	1.208	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,654	8,377	1.967	—
1年以内に返済予定のリース債務	519	589	3.560	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	8,838	461	1.553	平成28年11月 ～平成33年10月
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,320	1,341	3.641	平成28年11月 ～平成38年10月
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	14,239	12,168	—	—

(注) 1 平均利率の算定方法は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	162	125	107	65
リース債務	466	337	174	90

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	7,098	15,923	26,961	45,980
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (百万円) (△は損失)	△873	△954	75	3,379
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (△は損失)	△904	△1,074	△59	2,815
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円) (△は損失)	△19.72	△23.42	△1.30	61.39

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額(△は損失) (円)	△19.72	△3.70	22.11	62.69

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	6,689	7,276
受取手形	16	—
完成工事未収入金	458	422
未成工事支出金	400	467
商品	18	3
販売用不動産	※1 2,695	※1 2,970
貯蔵品	12	12
前渡金	22	279
前払費用	292	256
繰延税金資産	730	825
立替金	54	56
未収入金	※5 446	※5 259
その他	※1 35	37
貸倒引当金	△18	△22
流動資産合計	11,854	12,845
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 7,176	※1 6,506
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,970	△4,500
建物（純額）	2,206	2,006
賃貸用建物	※1 26,592	※1 26,715
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,785	△17,227
賃貸用建物（純額）	9,807	9,488
構築物	※1 431	※1 296
減価償却累計額及び減損損失累計額	△342	△230
構築物（純額）	88	65
賃貸用構築物	※1 859	※1 866
減価償却累計額及び減損損失累計額	△448	△479
賃貸用構築物（純額）	411	387
機械及び装置	※1 1,069	※1 1,055
減価償却累計額及び減損損失累計額	△842	△840
機械及び装置（純額）	227	214
車両運搬具	3	3
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1	△2
車両運搬具（純額）	1	0
工具、器具及び備品	1,186	1,145
減価償却累計額及び減損損失累計額	△892	△884
工具、器具及び備品（純額）	293	261
土地	※1 10,255	※1 10,527
リース資産	3,540	3,818
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,775	△2,169
リース資産（純額）	1,765	1,648
建設仮勘定	59	471
有形固定資産合計	25,114	25,071

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
無形固定資産		
借地権	207	207
ソフトウェア	155	140
リース資産	162	146
その他	40	40
無形固定資産合計	567	535
投資その他の資産		
投資有価証券	50	39
関係会社株式	437	433
長期貸付金	253	239
関係会社長期貸付金	462	576
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	131	118
差入保証金	562	494
長期未収入金	168	168
繰延税金資産	2,226	2,032
その他	※1 345	309
貸倒引当金	△518	△495
投資その他の資産合計	4,127	3,924
固定資産合計	29,809	29,531
繰延資産		
社債発行費	0	—
繰延資産合計	0	—
資産合計	41,664	42,376
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※5 4,316	※5 5,196
短期借入金	※1 1,347	※1 588
1年内償還予定の社債	5	—
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,353	※1 8,162
リース債務	519	540
未払金	458	339
未払費用	474	449
未払法人税等	325	331
未払消費税等	602	69
未成工事受入金	1,568	2,094
預り金	769	1,050
仮受金	5	13
完成工事補償引当金	147	108
賞与引当金	557	571
その他	17	36
流動負債合計	12,467	19,549

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
固定負債		
長期借入金	※1 8,250	—
リース債務	1,247	1,158
長期預り金	105	100
退職給付引当金	1,330	1,361
役員退職慰労引当金	662	622
資産除去債務	275	261
その他	34	40
固定負債合計	11,906	3,545
負債合計	24,373	23,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,873	3,873
資本剰余金		
資本準備金	20	20
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	22	22
利益剰余金		
利益準備金	400	469
その他利益剰余金	12,988	14,921
繰越利益剰余金	12,988	14,921
利益剰余金合計	13,389	15,390
自己株式	△20	△20
株主資本合計	17,265	19,266
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25	15
評価・換算差額等合計	25	15
純資産合計	17,290	19,281
負債純資産合計	41,664	42,376

② 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
売上高		
完成工事高	33,529	32,092
販売用不動産売上高	7,332	4,753
その他の売上高	2,092	2,089
売上高合計	42,954	38,935
売上原価		
完成工事原価	20,444	19,505
販売用不動産売上原価	6,827	3,901
その他の原価	1,141	1,139
売上原価合計	28,413	24,545
売上総利益		
完成工事総利益	13,084	12,587
販売用不動産売上総利益	504	852
その他の売上総利益	951	949
売上総利益合計	14,540	14,390
販売費及び一般管理費		
販売手数料	115	110
広告宣伝費	791	715
役員報酬	204	197
従業員給料手当	4,372	4,125
賞与引当金繰入額	407	424
退職給付費用	102	245
役員退職慰労引当金繰入額	90	47
法定福利費	695	689
福利厚生費	111	100
修繕費	13	14
貸倒損失	19	2
貸倒引当金繰入額	15	4
図書印刷費	50	39
通信費	116	143
旅費及び交通費	285	296
水道光熱費	117	95
交際費	20	20
賃借料	1,557	1,497
減価償却費	745	724
消耗品費	59	49
車両費	345	300
租税公課	197	288
手数料	450	392
保険料	20	17
試験研究費	7	12
雑費	210	191
販売費及び一般管理費合計	11,125	10,746
営業利益	3,414	3,643

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年11月 1 日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)
営業外収益		
受取利息	※1 22	※1 18
受取配当金	7	9
受取手数料	※1 9	※1 9
未払配当金除斥益	15	6
貸倒引当金戻入額	—	53
雑収入	25	35
営業外収益合計	79	133
営業外費用		
支払利息	340	278
社債利息	0	0
貸倒引当金繰入額	12	—
雑支出	35	73
営業外費用合計	388	351
経常利益	3,106	3,425
特別利益		
固定資産売却益	※2 314	—
特別利益合計	314	—
特別損失		
固定資産売却損	※3 63	—
固定資産除却損	※4 89	※4 55
減損損失	314	181
関係会社株式評価損	10	—
特別損失合計	476	236
税引前当期純利益	2,944	3,189
法人税、住民税及び事業税	285	399
法人税等調整額	13	100
法人税等合計	299	499
当期純利益	2,644	2,689

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		8,312	40.7	7,316	37.5
外注費		9,627	47.1	9,010	46.2
経費 (うち人件費)		2,504 (1,653)	12.2 (8.1)	3,178 (1,754)	16.3 (9.0)
合計		20,444	100.0	19,505	100.0

(注) 原価計算の方法

当社の原価計算の方法は、実際原価による個別原価計算であり工事毎に原価を材料費、外注費及び経費の要素別に分類集計しております。工事共通費(間接費)は、期末に直接費を基準として当期完成工事原価、期末未成工事支出金等に配賦しております。

【販売用不動産売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
当期販売用土地購入額		663	14.5	2,186	52.4
当期販売用建物建築費		3,924	85.5	1,988	47.6
計		4,588	100.0	4,175	100.0
期首販売用不動産たな卸高		4,935		2,695	
期末販売用不動産たな卸高		2,695		2,970	
差引販売用不動産売上原価		6,827		3,901	

(注) 原価計算の方法

土地については、購入区画別に実際原価による個別原価計算、建物については、工事毎に実際原価による個別原価計算を行っております。

【その他売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)		当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
賃貸料収入原価					
減価償却費		483	42.4	496	43.5
その他		179	15.8	179	15.8
計		663	58.2	675	59.3
その他		477	41.8	464	40.7
合計		1,141	100.0	1,139	100.0

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年11月 1日 至 平成27年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,873	20	1	22	294	11,674	11,969
会計方針の変更による累積的影響額						△169	△169
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,873	20	1	22	294	11,504	11,799
当期変動額							
剰余金の配当				－	105	△1,160	△1,055
当期純利益				－		2,644	2,644
自己株式の取得				－			－
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				－			－
当期変動額合計	－	－	－	－	105	1,484	1,589
当期末残高	3,873	20	1	22	400	12,988	13,389

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20	15,844	16	△2	13	15,858
会計方針の変更による累積的影響額		△169				△169
会計方針の変更を反映した当期首残高	△20	15,675	16	△2	13	15,689
当期変動額						
剰余金の配当		△1,055				△1,055
当期純利益		2,644				2,644
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		－	9	2	11	11
当期変動額合計	△0	1,589	9	2	11	1,601
当期末残高	△20	17,265	25	－	25	17,290

当事業年度(自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益 剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,873	20	1	22	400	12,988	13,389
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映 した当期首残高	3,873	20	1	22	400	12,988	13,389
当期変動額							
剰余金の配当				－	68	△756	△688
当期純利益				－		2,689	2,689
自己株式の取得				－			－
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)				－			－
当期変動額合計	－	－	－	－	68	1,932	2,001
当期末残高	3,873	20	1	22	469	14,921	15,390

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△20	17,265	25	－	25	17,290
会計方針の変更による 累積的影響額		－				－
会計方針の変更を反映 した当期首残高	△20	17,265	25	－	25	17,290
当期変動額						
剰余金の配当		△688				△688
当期純利益		2,689				2,689
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)		－	△10	－	△10	△10
当期変動額合計	△0	2,001	△10	－	△10	1,991
当期末残高	△20	19,266	15	－	15	19,281

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

重要な賃貸用資産及び平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法、その他の資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物・構築物 7～50年

賃貸用建物 10～50年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、原則としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりますが、リース資産の一部(モデルハウス)については、使用実態を勘案し、平均再リース期間(2年)を含めた期間を耐用年数としております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に関する瑕疵担保に備えるため、期末前1年間の完成工事高及び販売用建物売上高に対し、過去の補修実績に基づく将来の見積補償額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準を採用しております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、発生額を発生年度において費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のものを除く）については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法による）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a ヘッジ手段 金利キャップ

b ヘッジ対象 社債、長期借入金

(3) ヘッジ方針

金利変動によるリスクを回避する目的で、対象物の範囲内に限定してヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利キャップの想定元本が借入金の元本金額の範囲内であり概ね一致していること、金利キャップの契約期間が借入金の借入期間内であり概ね一致していること、借入金の変動金利のインデックスと金利キャップのインデックスが一致していること、金利キャップの受取条件が契約期間を通して一定であること等を基準に、有効性を評価しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっており資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しが企業結合年度の翌年度に行われた場合には、当該見直しが行われた年度の期首残高に対する影響額を区分表示するとともに、当該影響額の反映後の期首残高を記載する方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による財務諸表に与える影響はありません。

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度において、財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(貸借対照表関係)

※1 このうち次のとおり借入金等の担保に供しております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
販売用不動産	1,017百万円	107百万円
建物・構築物	1,695	1,749
賃貸用建物・構築物	9,378	8,780
機械及び装置	145	137
土地	9,473	9,473
その他(流動資産)	32	—
その他(投資その他の資産)	307	—
計	22,050	20,248

担保提供資産に対応する債務

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
短期借入金	1,347百万円	588百万円
1年内返済予定の長期借入金	720	7,879
関係会社のその他流動負債	95	—
長期借入金	7,967	—
計	10,129	8,467

2 コミット型シンジケートローン

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関5行とコミット型シンジケートローン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
シンジケートローン契約総額	6,000百万円	6,000百万円
借入実行残高	—	—
差額	6,000	6,000

3 財務制限条項

(前事業年度)

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関5行とコミット型シンジケート契約(コミットメント期間平成27年10月30日～平成28年10月31日)を平成27年10月30日付で締結し、財務制限条項が付されております。

- ① 平成27年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年10月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成26年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成27年10月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

(当事業年度)

当社は、運転資金を安定的かつ効率的に調達するために、(株)みずほ銀行をはじめとする取引金融機関5行とコミット型シンジケート契約(コミットメント期間平成27年10月30日～平成28年10月31日)を平成27年10月30日付で締結し、財務制限条項が付されております。

- ① 平成27年10月期決算以降、各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表上の純資産の部の金額を平成26年10月決算期末日における連結の貸借対照表の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ② 平成26年10月期決算以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成27年10月決算期及びその直前の期の決算を対象として行われる。

4 保証債務

下記の住宅購入者等に対する金融機関の融資について保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
住宅購入者等	3,289百万円	4,631百万円
関係会社		
(株)日本ハウスウッドワークス中部	33	96
(株)銀河高原ビール	—	156
計	3,322	4,885

なお住宅購入者等に係る保証の大半は、保証会社が金融機関に対し保証を行うまでのつなぎ保証であります。

※5 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
未収入金	302百万円	127百万円
工事未払金	201	168

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
受取利息	18百万円	11百万円
受取手数料	9	9

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
土地	314百万円	—百万円
計	314	—

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
土地	63百万円	—百万円
計	63	—

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日)	当事業年度 (自 平成27年11月1日 至 平成28年10月31日)
建物	38百万円	46百万円
賃貸用建物	14	—
構築物	11	4
工具、器具及び備品	4	4
その他	19	—
計	89	55

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額437百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式はありません。

当事業年度(平成28年10月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額433百万円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、記載しておりません。なお、関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
賞与引当金	209百万円	202百万円
退職給付引当金	428	418
役員退職慰労引当金	212	190
貸倒引当金	167	154
完成工事補償引当金	48	33
株式評価損	1,215	1,161
固定資産評価損	710	678
販売用不動産評価損	122	77
減損損失累計額	612	620
資産除去債務	99	90
税務上の繰越欠損金	2,717	2,033
その他	206	101
繰延税金資産小計	6,750	5,763
評価性引当額	△3,747	△2,864
繰延税金資産合計	3,003	2,898

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
有形固定資産(除去費用)	△45	△40
繰延税金負債合計	△45	△40
繰延税金資産の純額	2,957	2,857

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年10月31日)	当事業年度 (平成28年10月31日)
法定実効税率 (調整)	35.4%	32.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.2%
住民税等均等割	2.5%	2.2%
評価性引当額	△39.0%	△23.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.3%	4.4%
その他	△0.5%	△1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.2%	15.6%

3 法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.06%から平成28年11月1日及び平成29年11月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.86%に、平成30年11月1日以降に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.62%に変更されます。

これらの税制改正に伴い、当事業年度における繰延税金資産の純額は121百万円減少し、法人税等調整額は121百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

シンジケートローン契約について

1年内返済予定の長期借入金の一部を以下のとおりシンジケートローン契約に変更しております。

借入先の名称 : (株)みずほ銀行、(株)日本政策投資銀行、三井住友信託銀行(株)
三井住友銀行

アレンジャー及びエージェント : (株)みずほ銀行

借入金の総額 : 7,879百万円

契約締結日 : 平成28年11月28日

最終返済日 : 平成38年10月31日

財務制限条項 : 本契約には以下の財務制限条項が付されております。

- ・平成28年10月決算期以降、各年度の決算期の末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額を、平成27年10月決算期末日における連結貸借対照表上の純資産の部の金額の75%以上に維持すること。
- ・平成27年10月決算期以降の決算期を初回の決算期とする連続する2期について、各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。なお、本号の遵守に関する最初の判定は、平成28年10月決算期及びその直前の期を対象として行われる。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	57,168	10
		(株)トスネット	12,000	10
		東北電力(株)	6,080	7
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	11,469	6
		(株)住宅性能評価センター	60	3
		富士変速機(株)	5,700	1
		東亜合成(株)	125	0
		(株)福岡県不動産会館	30	0
		(株)ベガルタ仙台	4,100	0
		小計	96,732	39
計		96,732	39	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損 損失累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	7,176	411	1,082 (22)	6,506	4,500	177 (22)	2,006
賃貸用建物	26,592	128	5	26,715	17,227	442	9,488
構築物	431	0	134 (1)	296	230	18 (1)	65
賃貸用構築物	859	8	1	866	479	31	387
機械及び装置	1,069	—	14	1,055	840	12	214
車両運搬具	3	—	0	3	2	0	0
工具、器具及び備品	1,186	36	77 (11)	1,145	884	64 (11)	261
土地	10,255	272	—	10,527	—	—	10,527
リース資産	3,540	426	149 (133)	3,818	2,169	543 (133)	1,648
建設仮勘定	59	1,046	634	471	—	—	471
有形固定資産計	51,173	2,331	2,099 (168)	51,406	26,334	1,292 (168)	25,071
無形固定資産							
借地権	209	—	—	209	1	0	207
リース資産	438	48	—	487	340	64	146
ソフトウェア	265	101	93	274	133	54	140
施設利用権	8	—	8	0	0	0	0
電話加入権	40	—	—	40	—	—	40
無形固定資産計	962	150	101	1,011	476	119	535
長期前払費用	356	66	49	373	193	87 (13)	180
繰延資産							
社債発行費	1	—	1	—	—	0	—
繰延資産計	1	—	1	—	—	0	—

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産内訳

建物	モデルハウスの12棟の建設	339	百万円
	事務所、ショールームの建設及び改装工事	13	
	自社ビルの改装工事	50	
賃貸用建物	ホテル森の風鶯宿の改装工事	19	
	ホテル東日本宇都宮の改装工事	61	
	ホテル森の風立山の改装工事	21	
工具、器具及び備品	モデルハウスの12棟の建設	27	
土地	ガーデニング公園施設の改装工事	46	
	新規ホテル施設の建設	225	
リース資産	モデルハウスの12棟のセールアンドリースバック	412	
	ウィルスセキュリティ対策機器のセールアンドリースバック	14	
建設仮勘定	新規ホテル施設の建設	369	

無形固定資産内訳			
ソフトウェア	業務体制変更ソフトの取得	22	百万円
	ウイルスセキュリティ対策ソフトの取得	27	
	Hi-PerBT人事給与ソフトの取得	11	
リース資産	業務体制変更ソフトのセールアンドリースバック	22	
	ウイルスセキュリティ対策ソフトのセールアンドリースバック	12	
	Hi-PerBT人事給与ソフトのセールアンドリースバック	13	

2 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産内訳			
建物	モデルハウス12棟の売却	392	百万円
	モデルハウスの解体	12	
	事務所、ショールームの解体	47	
	ビール工場施設の解体	80	
構築物	モデルハウスの解体	14	
	ビール工場施設の解体	24	
リース資産	モデルハウスの解体	115	

無形固定資産内訳			
ソフトウェア	業務体制変更ソフトの売却	22	百万円
	ウイルスセキュリティ対策ソフトの売却	27	
	Hi-PerBT人事給与ソフトの売却	13	

3 当期減少額及び当期償却額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 長期前払費用のうち、非償却性資産は除いております。また当期末残高には、1年以内に費用となる長期前払費用61百万円(貸借対照表では「前払費用」として流動資産に計上)が含まれております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	536	34	—	53	518
完成工事補償引当金	147	108	147	—	108
賞与引当金	557	571	557	—	571
役員退職慰労引当金	662	50	86	3	622

(注) 1 計上理由及び額の算定基準につきましては、重要な会計方針に記載してあります。

2 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は回収可能性の回復による取崩し53百万円であります。

3 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は支給額変更による取崩し3百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
剰余金の配当の基準日	4月30日、10月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・ 売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額を買取・売渡単元未満株式の数で按分した額
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告のURL http://www.nihonhouse-hd.co.jp/
株主に対する特典	毎年10月31日現在の1,000株以上の株主に対し、連結子会社である㈱銀河高原ビール製造の「小麦のビール缶12本セット」を贈呈いたします。

(注) 1 買取手数料

1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え 500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。

2 単元未満株式についての権利

当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求することができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第47期)	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日	平成28年1月28日 東北財務局長に提出
(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書	事業年度 (第45期)	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日	平成28年4月14日 東北財務局長に提出
	事業年度 (第46期)	自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日	平成28年4月14日 東北財務局長に提出
	事業年度 (第47期)	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日	平成28年4月14日 東北財務局長に提出
(3) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第47期)	自 平成26年11月1日 至 平成27年10月31日	平成28年1月28日 東北財務局長に提出
(4) 四半期報告書及び確認書	第48期 第1四半期	自 平成27年11月1日 至 平成28年1月31日	平成28年4月14日 関東財務局長に提出
	第48期 第2四半期	自 平成28年2月1日 至 平成28年4月30日	平成28年6月10日 関東財務局長に提出
	第48期 第3四半期	自 平成28年5月1日 至 平成28年7月31日	平成28年9月9日 関東財務局長に提出
(5) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	第46期 第1四半期	自 平成25年11月1日 至 平成26年1月31日	平成28年4月14日 東北財務局長に提出
	第46期 第2四半期	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日	平成28年4月14日 東北財務局長に提出
	第46期 第3四半期	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月30日	平成28年4月14日 東北財務局長に提出
	第47期 第1四半期	自 平成26年11月1日 至 平成27年1月31日	平成28年4月14日 東北財務局長に提出
	第47期 第2四半期	自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日	平成28年4月14日 東北財務局長に提出
	第47期 第3四半期	自 平成27年5月1日 至 平成27年7月30日	平成28年4月14日 東北財務局長に提出
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 (株主総会における議決権行使の結果)		平成28年1月29日 東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年 1月24日

株式会社日本ハウスホールディングス

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 駕 海 量 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤 ㊞

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ハウスホールディングスの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ハウスホールディングス及び連結子会社の平成28年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社日本ハウスホールディングスの平成28年10月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社日本ハウスホールディングスが平成28年10月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年 1月24日

株式会社日本ハウスホールディングス
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須 永 真 樹 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鴛 海 量 明 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 野 潤 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ハウスホールディングスの平成27年11月1日から平成28年10月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本ハウスホールディングスの平成28年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年1月26日

【会社名】 株式会社日本ハウスホールディングス

【英訳名】 NIHON HOUSE HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 成田 和幸

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役管理統轄本部長 名取 弘文

【本店の所在の場所】 東京都千代田区飯田橋四丁目3番8
(注)平成28年2月1日より岩手県盛岡市長田町2番20号から移転
しております。

【縦覧に供する場所】 株式会社日本ハウスホールディングス 埼玉支店
(埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目35番地6)
株式会社日本ハウスホールディングス 横浜支店
(神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番地8)
株式会社日本ハウスホールディングス 名古屋支店
(愛知県名古屋市中区千代田五丁目11番35号)
株式会社日本ハウスホールディングス 姫路支店
(兵庫県姫路市飾摩区野田町71番地)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
(注)平成28年1月28日開催の第47期定時株主総会の決議により、
平成28年2月1日から本店の所在の場所を上記のとおり
移転いたしました。

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長成田和幸及び常務取締役管理統轄本部長名取弘文は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

(1) 評価の基準日

内部統制の評価の基準日は平成28年10月31日であります。

(2) 評価の基準

わが国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

(3) 評価の手続

内部統制の有効性に関する評価について、次のとおり実施いたしました。

① 全社的な内部統制の評価手続

評価対象とする重要な事業拠点に対して、当グループでの財務報告に重要な影響を及ぼす内部統制の基本的要素ごとに整備及び運用評価を行いました。

② 業務プロセスに係る内部統制の評価手続

全社的な内部統制の評価を行ったうえで、その結果を踏まえて評価対象とする重要な事業拠点における業務プロセスを分析し、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該要点について整備及び運用の評価を行いました。

(4) 評価の範囲

当グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な評価範囲を決定いたしました。また、当該重要性は金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定し、全社的な内部統制の評価結果を踏まえて業務プロセスに係る内部統制の評価を行う重要な拠点を合理的に決定いたしました。

具体的範囲は以下に記載したとおりであります。

① 全社的な内部統制の有効性の評価につきましては、当社と全ての連結子会社を評価範囲といたしました。

② 業務プロセスに係る内部統制の有効性の評価につきましては、各事業拠点の連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額が高い事業拠点から合算していき、連結会計年度の連結売上高の概ね2／3に達している4事業拠点を「重要な事業拠点」としております。業務プロセスに係る有効性の評価にあたりましては、選定した事業拠点の事業目的に大きく関わる勘定科目として完成工事高、完成工事未収入金及び未成工事支出金に至る主要プロセスを評価対象といたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、平成28年10月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年1月26日
【会社名】	株式会社日本ハウスホールディングス
【英訳名】	NIHON HOUSE HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 成 田 和 幸
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理統轄本部長 名 取 弘 文
【本店の所在の場所】	東京都千代田区飯田橋四丁目3番8 (注)平成28年2月1日より岩手県盛岡市長田町2番20号から移転して おります。
【縦覧に供する場所】	株式会社日本ハウスホールディングス 埼玉支店 (埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目35番地6) 株式会社日本ハウスホールディングス 横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町三丁目33番地8) 株式会社日本ハウスホールディングス 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区千代田五丁目11番35号) 株式会社日本ハウスホールディングス 姫路支店 (兵庫県姫路市飾摩区野田町71番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注)平成28年1月28日開催の第47期定時株主総会の決議により、 平成28年2月1日から本店の所在の場所を上記のとおり 移転いたしました。

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 成田 和幸及び当社最高財務責任者 名取 弘文は、当社の第48期(自 平成27年11月 1 日 至 平成28年10月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。